

令和 2 年度

決算審査及び健全化判断比率等審査意見書

中野市一般会計・特別会計

中野市基金の運用状況

中野市公営企業会計

中野市監査委員

目 次

○ 決算審査

一般会計・特別会計・基金

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の主な実施内容	1
4	審査の実施場所及び日程	1
5	審査の結果	1
	〔決算規模と収支状況〕	1～2
6	審査意見	2～3
7	決算の概要	4～7
	一般会計	8～19
	特別会計	20～21
	財産に関する調書1	22～23
	財産に関する調書2	24～25
	資料1～6	26～30

公営企業会計

1	審査の対象	31
2	審査の着眼点	31
3	審査の主な実施内容	31
4	審査の実施場所及び日程	31
5	審査の結果	31
6	審査意見	
	下水道事業会計	31～32
	水道事業会計	32
7	下水道事業会計決算の概要	33～34
	資料1～5	35～40
8	水道事業会計決算の概要	41～42
	資料1～5	43～48

○ 健全化判断比率等審査

令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	49～50
--------------------------	-------

○ 参考

令和2年度会計 決算審査等日程	51
用語説明	52

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
2 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
4 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

3中監第18号
令和3年8月23日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和2年度 中野市一般会計、特別会計決算及び基金の運用状況の
審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度中野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和2年度 中野市一般会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和2年度 中野市特別会計歳入歳出決算及び同附属書類
(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、倭財産区事業、永田財産区事業、中野財産区事業)
- ・令和2年度 中野市奨学基金及び中野市福祉医療費資金貸付基金の運用を示す書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正になされているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

各会計の決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行又は事業の経営が適正かつ経済的、効率的、効果的に行われているかについて、関係課等所管の関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和3年7月16日 から 8月6日 までの間（51頁参照）

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、次のとおりである。

〔決算規模と収支状況〕

- (1) 一般会計は、歳入総額 293 億 6,300 万余円、歳出総額 289 億 6,217 万余円となっており、歳入歳出差引額 4 億 83 万余円 から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費）5,486 万余円 を差し引いた実質収支額は、前年度に比べ 1 億 6,203 万余円（31.9%）減少し、3 億 4,597 万余円 の黒字である。

歳入については、前年度と比べると、市税は、法人市民税の減などにより減少した。地方交付税は、特別交付税の令和元年東日本台風災害関連の交付額の減などにより減少した。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより増加した。寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより増加した。繰入金は、公共施設等整備基金繰入金の減などにより減少した。市債は、保育所維持整備事業に係る施設整備事業債及び旧合併特例事業債の減などにより減少した。

結果、歳入全体では59億776万余円（25.2%）の増加となっている。

歳出については、前年度と比べると、総務費は、特別定額給付金給付事業費の増などにより増加した。衛生費は、し尿等投入施設整備事業費の減などにより減少した。農林水産業費は、担い手育成支援事業費（繰越明許）の増などにより増加した。商工費は、故郷のふるさと情報発信事業費等の増などにより増加した。

結果、歳出全体では66億9,104万余円（30.0%）の増加となっている。

(2) 特別会計は、歳入総額100億7,750万余円、歳出総額98億6,375万余円となり、前年度に比べ、歳入は2,144万余円（0.2%）の減少、歳出は9,620万余円（1.0%）の減少となっている。歳入歳出差引額は、2億1,374万余円（実質収支額も同額）であり、6つの特別会計全てにおいて黒字である。

(3) 基金は、年度末残高が97億2,257万余円（奨学基金の貸与額及び福祉医療費資金貸付基金の貸付額を除く）で、主に一般会計の財源不足分に充てるため、財政調整基金を取り崩したことにより、前年度末に比べると4億4,923万余円（4.4%）の減となっている。

主要3基金の年度末残高は、財政調整基金については4億8,890万円の減、減債基金については9,630万円の減、公共施設等整備基金については8,137万余円の減となり、前年度比6億6,657万余円減少した。

(4) 市債の年度末残高は、196億9,415万余円となっており、保育所維持整備事業、小学校統合推進事業等の大型建設工事が減少したため、前年度末に比べると7億3,353万余円（3.6%）の減少となっている。

また、借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めている。

6 審査意見

令和2年度の行財政運営は、第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた施策体系に沿って、事業の目的や効果を厳しく見極め、市民との情報の共有・連帯・協働により、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりのために、各種事業の展開を図ってきた。

引き続き財政の健全性を堅持しながら各種事業の充実を図り、人口減少下の諸課題の解決に向け、住みよい中野市づくりに期待する。

次に、決算状況を見ると、財政力の指標である財政力指数は0.54で、前年度に比べ増減はなく、財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は91.7%で、前年度に比べ増減はない。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく借金の度合いを示す実質公債費比率は7.1%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

歳入については、前年度と比べると主に地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金などは増加したが、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金、繰入金、諸収入、市債などは減少した。

歳出については、前年度と比べると主に総務費、農林水産業費、商工費、土木費、災害復旧費などは増加したが、民生費、衛生費などは減少した。歳入総額、歳出総額は、共に前年度と比べ増加している。

近年頻発する気象災害、感染症拡大等による先行き不透明な経済情勢が依然として続いており、市民生活への影響が長期化する中、今後の行財政運営は、市税をはじめとした自主財源の確保や地方交付税及び国・県支出金等の活用を図るとともに、長期的、継続的な負担金、補助金及び交付金等の歳出の見直しを進め、より効果の高い事業の選択と重点施策を効率的に推進すること、さらに昨今の社会的不安の解消につなげるために必要とされる施策を適時・適確に実施することを期待する。

また、設けられた基金は、概ね確実かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、事務事業の執行について留意改善を要すると認められる事項は次のとおりである。

(1) 収入未済について

令和2年度の収入未済額は、一般会計（国庫支出金及び県支出金を除く）で3億8,501万余円（前年度比4.9%の減）、特別会計で2億4,447万余円（前年度比13.1%の減）となっている。

厳しい経済情勢の中、市税の収入未済額は前年度に比べ2,149万余円（6.0%）減少し、収納の努力がなされている。

しかしながら、市税及び国民健康保険税などで依然として多額の収入未済が生じている。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性及び財源確保の観点から看過できない問題であり、厳正かつ実効的な対応が必要である。

このため、市税等の徴収事務に当たっては、従来の方法に縛られることなく、例として電子決済サービスの利用、ポイントを付与する制度の導入等により納税義務者等の利便性を向上させ、一層の納税・納付意識の醸成と収入未済の縮減を図られたい。

また、中野市公金収納推進本部を中心として、徴収事務、滞納整理の手法や情報を共有しながら、債権を管理する各部課において判断の齟齬が生じないよう債権管理の事務手続に関するマニュアル等に準拠し、収納率の目標数値の設定に沿った全庁的な収納対策に取り組まれたい。

(2) 財産管理について

統一的な地方公会計制度に基づいた固定資産台帳が整備され、固定資産の全容把握、検討継続がなされた。

また、平成29年4月に「中野市公共施設最適化計画」が策定され、公共施設の具体的な再配置（方向性）が定められたことから、個別施設の状態、管理運営経費、利用情勢等を把握のうえ、同計画の進行管理を行う必要がある。今後の方向性が検討継続とされている施設についても、早急に明確な方針を提示できるようスピード感を持って適正な管理に努められたい。

特に、市が土地・建物を借上げている施設については、その借上料が将来的な財政の負担になり得ることから、借上料の適正化及び所有権移転の可否を継続的に検討するとともに、施設の規模、利用実態等を勘案し、同計画の方針に沿った施設の統廃合、機能転換、複合化等に向けた検討を進められたい。

7 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度中野市の一般会計及び特別会計歳入歳出の状況は、次の表のとおりである。

各会計決算総額の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	歳入 B	歳出 C	歳入歳出 差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳入 B/A	歳出 C/A	
一般会計	2年度	31,869,616,000	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	92.13	90.88
	元年度	27,907,965,000	23,455,244,849	22,271,126,128	1,184,118,721	84.04	79.80
	増減額	3,961,651,000	5,907,762,634	6,691,044,140	△ 783,281,506		
	増減率	14.20	25.19	30.04	△ 66.15		
特別会計	2年度	10,336,364,000	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	97.50	95.43
	元年度	10,231,681,000	10,098,948,016	9,959,961,193	138,986,823	98.70	97.34
	増減額	104,683,000	△ 21,444,839	△ 96,202,252	74,757,413		
	増減率	1.02	△ 0.21	△ 0.97	53.79		
合計	2年度	42,205,980,000	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	93.45	91.99
	元年度	38,139,646,000	33,554,192,865	32,231,087,321	1,323,105,544	87.98	84.51
	増減額	4,066,334,000	5,886,317,795	6,594,841,888	△ 708,524,093		
	増減率	10.66	17.54	20.46	△ 53.55		

(各会計決算の状況一別紙資料1参照)

(2) 実質収支の状況

本年度の剰余金(形式収支)は、一般会計では4億83万余円で、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費)が5,486万余円あるので、実質収支は3億4,597万余円である。

決算収支の状況は、次の表のとおりである。

決算収支の状況

(単位:円、%)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支額 C = A-B	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E = C-D	備考
一般会計	2年度	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	54,862,000	345,975,215
	元年度	23,455,244,849	22,271,126,128	1,184,118,721	676,105,000	508,013,721
	増減額	5,907,762,634	6,691,044,140	△ 783,281,506	△ 621,243,000	△ 162,038,506
	増減率	25.19	30.04	△ 66.15	△ 91.89	△ 31.90
特別会計	2年度	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	0	213,744,236
	元年度	10,098,948,016	9,959,961,193	138,986,823	0	138,986,823
	増減額	△ 21,444,839	△ 96,202,252	74,757,413	0	74,757,413
	増減率	△ 0.21	△ 0.97	53.79	0.00	53.79
合計	2年度	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	54,862,000	559,719,451
	元年度	33,554,192,865	32,231,087,321	1,323,105,544	676,105,000	647,000,544
	増減額	5,886,317,795	6,594,841,888	△ 708,524,093	△ 621,243,000	△ 87,281,093
	増減率	17.54	20.46	△ 53.55	△ 91.89	△ 13.49

(各会計の実質収支状況一別紙資料2参照)

(3) 収入未済額

一般会計では、9億403万余円で、主なものは市税の3億3,933万余円、分担金及び負担金の168万余円、使用料及び手数料の631万余円、諸収入の3,762万余円などである。

特別会計では、2億4,447万余円で、国民健康保険事業の2億3,392万余円、後期高齢者医療事業の155万余円、介護保険事業の898万余円となっている。

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
2 年 度	[385,013,952] 904,031,952	[244,470,022] 244,470,022	[629,483,974] 1,148,501,974
元 年 度	[404,676,098] 1,497,023,334	[281,250,754] 281,250,754	[685,926,852] 1,778,274,088
増 減 額	[△19,662,146] △ 592,991,382	[△36,780,732] △ 36,780,732	[△56,442,878] △ 629,772,114
増 減 率	[△4.86] △ 39.61	[△13.08] △ 13.08	[△8.23] △ 35.41

(収入未済額の状況—別紙資料3・5参照)

※〔 〕内は、収入未済額から国庫支出金及び県支出金の収入未済額を控除した金額である。

なお、不納欠損処分を行った額は、一般会計において市税2,935万余円、分担金及び負担金11万余円、使用料及び手数料6万余円となっており、特別会計では国民健康保険税1,916万余円、後期高齢者医療保険料74万余円、介護保険料345万余円などとなっている。

(4) 市債の状況

将来にわたって財政負担となるもののうち、市債の発行・償還の状況は、次の表のとおりである。

市全体の借入金(企業債を含む未償還残高)は、384億6,757万余円である。

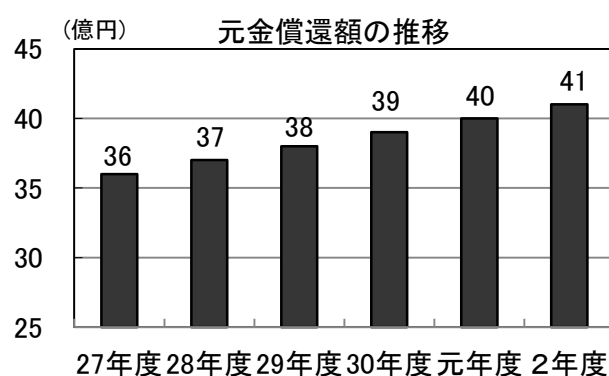
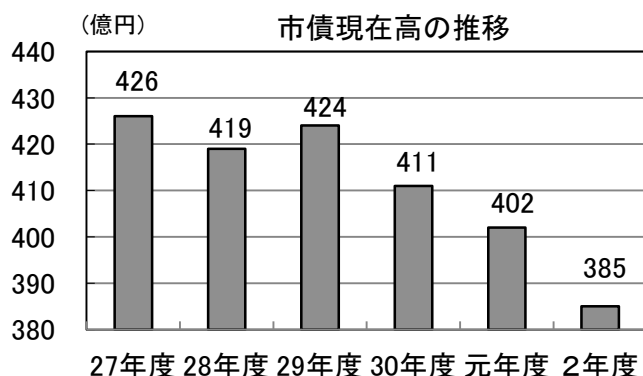
市民1人当たりについてみると92万余円である。(令和3年7月1日現在の総人口41,671人)

なお、交付税算定に係る基準財政需要額への算入額は、22億7,688万余円であった。

市債借入金償還状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 現 在 高	令和2年度 借 入 金	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,427,695,438	1,622,210,000	2,355,746,628	19,694,158,810
(企業会計)				
下 水 道	16,575,097,254	622,000,000	1,498,156,748	15,698,940,506
水 道	3,201,027,997	113,400,000	239,950,447	3,074,477,550
小 計	19,776,125,251	735,400,000	1,738,107,195	18,773,418,056
合 計	40,203,820,689	2,357,610,000	4,093,853,823	38,467,576,866



(5) 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分である。

平成25年度からは一般会計のみで構成されているが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なる。

普通会計の決算は、歳入293億5,126万余円、歳出 289億5,042万余円 で歳入歳出差引(形式収支)は4億83万余円、実質収支は 3億4,597万余円 である。

普通会計性質別歳出決算額構成比の状況

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前年度比較	
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	増減額 E = A - C	増減率 E / C
義 務 的 経 費	人 件 費	4,027,230	13.91	2,921,413	13.13	1,105,817	37.85
	扶 助 費	2,880,434	9.95	2,876,693	12.93	3,741	0.13
	公 債 費	2,432,591	8.40	2,372,053	10.66	60,538	2.55
	計	9,340,255	32.26	8,170,159	36.71	1,170,096	14.32
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,835,974	9.80	3,362,643	15.11	△ 526,669	△ 15.66
	災 害 復 旧 事 業 費	1,347,287	4.65	308,687	1.39	1,038,600	336.46
	計	4,183,261	14.45	3,671,330	16.50	511,931	13.94
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,563,450	12.31	3,815,516	17.14	△ 252,066	△ 6.61
	維 持 補 修 費	326,972	1.13	278,615	1.25	48,357	17.36
	補 助 費 等	8,795,256	30.38	3,966,793	17.82	4,828,463	121.72
	積 立 金	920,942	3.18	600,179	2.70	320,763	53.45
	投資及び出資金・貸付金	276,200	0.95	283,600	1.27	△ 7,400	△ 2.61
	繰 出 金	1,544,091	5.33	1,470,584	6.61	73,507	5.00
	計	15,426,911	53.28	10,415,287	46.80	5,011,624	48.12
合 計		28,950,427	100.00	22,256,776	100.00	6,693,651	30.08

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(6) 財政分析指標の状況

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政力を判断する財政力指数は 0.54 で、前年度より増減はない。単年度では、前年度より 0.003ポイント 増加しており、主な要因としては、地方消費税交付金の増加などがある。

財政構造の良否、弾力性を示す経常収支比率は 91.7% で、前年度から増減はない。

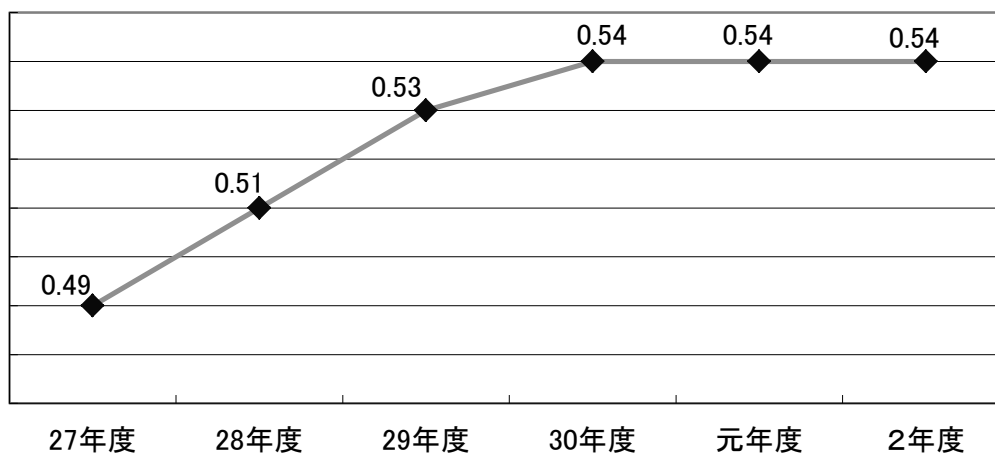
普通会計財政状況

区 分	2年度	元年度	前年度比較	(参考)元年度 県19市平均
1 財政力指数	0.54	0.54	0.00	0.58
2 経常収支比率	91.7%	91.7%	0.0	89.0%
3 実質収支比率	2.7%	4.2%	△ 1.5	3.5%
4 歳出総額に占める義務的経費の比率	32.2%	36.7%	△ 4.5	
5 歳出総額に占める投資的経費の比率	14.5%	16.5%	△ 2.0	

(参考)

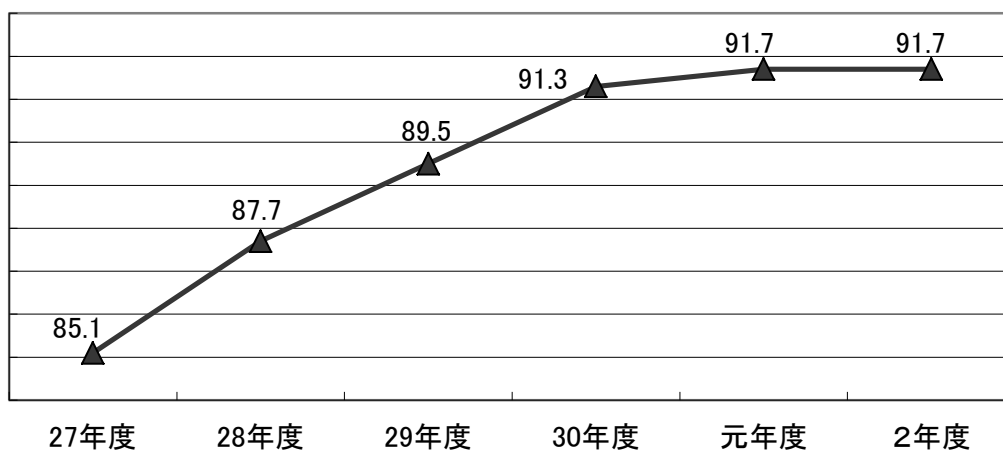
- 1 財政力指数 = 地方公共団体の財政力を示す指標。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- 2 経常収支比率 = 財政構造の弾力性を図るための指標。
- 3 実質収支比率 = 標準財政規模に対する実質収支額の割合。

財政力指数の推移



(%)

経常収支比率の推移



一般会計

一般会計歳入の自主財源、依存財源別の状況は、次の表のとおりである。

一般会計歳入の自主財源と依存財源の構成比の状況

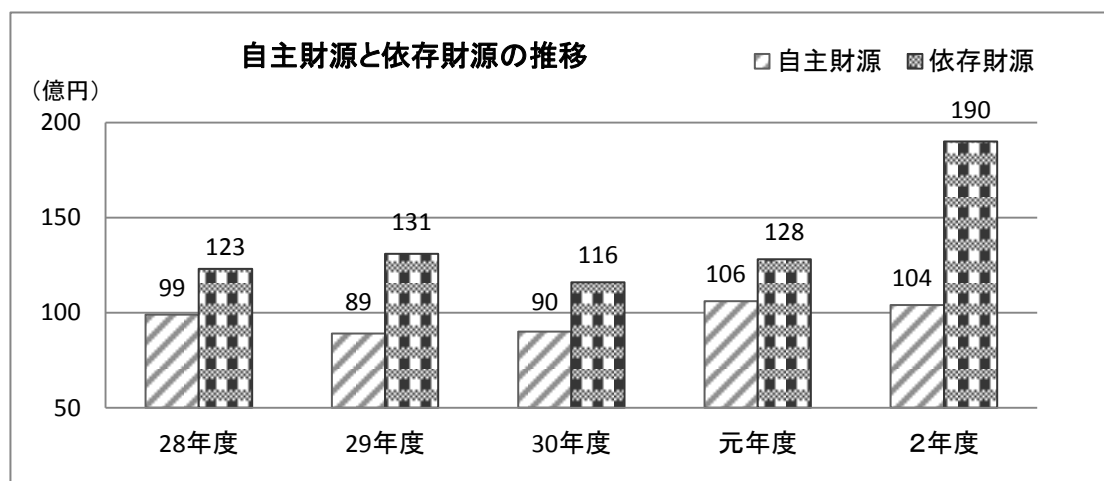
(単位:円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		前年度比較 増減率 (A-C)/C
		決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D	
自主財源	市 税	6,180,867,058	21.05	6,238,728,272	26.60	△ 0.93
	分担金及び負担金	85,298,876	0.29	164,134,882	0.70	△ 48.03
	使用料及び手数料	217,962,930	0.74	226,311,399	0.97	△ 3.69
	財産収入	88,902,726	0.30	77,281,868	0.33	15.04
	寄附金	588,497,476	2.00	360,669,335	1.54	63.17
	繰入金	1,335,783,092	4.55	2,091,063,179	8.92	△ 36.12
	繰越金	1,184,118,721	4.03	538,990,413	2.30	119.69
	諸収入	725,557,678	2.47	939,976,817	4.01	△ 22.81
計	10,406,988,557	35.44	10,637,156,165	45.35	△ 2.16	
依存財源	地方譲与税	231,530,000	0.79	227,159,022	0.97	1.92
	利子割交付金	4,442,000	0.02	4,683,000	0.02	△ 5.15
	配当割交付金	19,579,000	0.07	20,611,000	0.09	△ 5.01
	株式等譲渡所得割交付金	22,574,000	0.08	11,846,000	0.05	90.56
	地方消費税交付金	991,552,000	3.38	809,989,000	3.45	22.42
	ゴルフ場利用税交付金	6,043,170	0.02	6,278,090	0.03	△ 3.74
	自動車取得税交付金	0	0.00	31,066,000	0.13	皆減
	環境性能割交付金	15,071,000	0.05	7,541,000	0.03	99.85
	地方特例交付金	44,775,000	0.15	171,268,000	0.73	△ 73.86
	地方交付税	5,513,012,000	18.78	5,805,785,000	24.75	△ 5.04
	交通安全対策特別交付金	5,488,000	0.02	5,055,000	0.02	8.57
	国庫支出金	7,569,511,516	25.78	2,150,511,351	9.17	251.99
	県支出金	2,884,532,240	9.82	1,298,952,221	5.54	122.07
	市債	1,622,210,000	5.53	2,267,344,000	9.67	△ 28.45
法人事業税交付金	25,699,000	0.09	0	0.00	皆増	
計	18,956,018,926	64.56	12,818,088,684	54.65	47.88	
合計	29,363,007,483	100.00	23,455,244,849	100.00	25.19	

※構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(款別歳入決算額一覧表一別紙資料3参照)

自主財源は 104億698万余円 で、全体に占める割合は 35.44% である。
また、依存財源は 189億5,601万余円 で、全体に占める割合は 64.56% である。



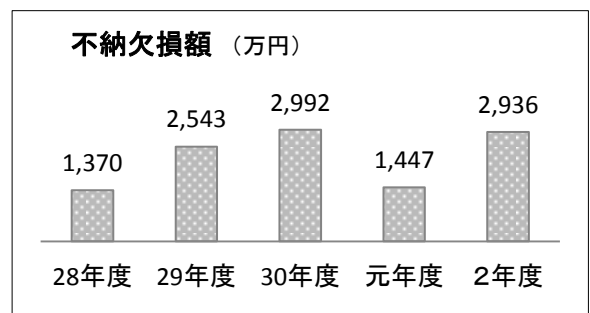
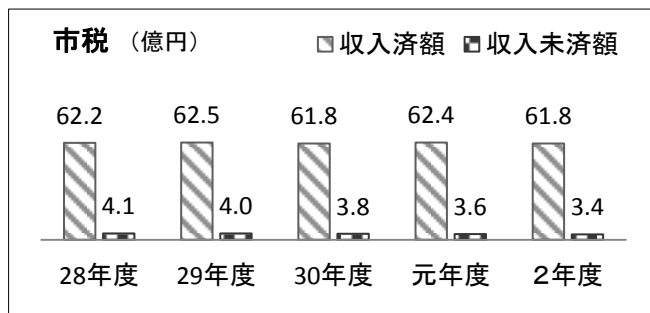
☆ 款別決算(歳入)概要

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	6,070,500,000	6,549,350,892	6,180,867,058	29,355,799	339,335,035	101.82	94.37
元年度	6,154,900,000	6,613,906,225	6,238,728,272	14,472,605	360,833,848	101.36	94.33
増減額	△ 84,400,000	△ 64,555,333	△ 57,861,214	14,883,194	△ 21,498,813		
増減率	△ 1.37	△ 0.98	△ 0.93	102.84	△ 5.96		

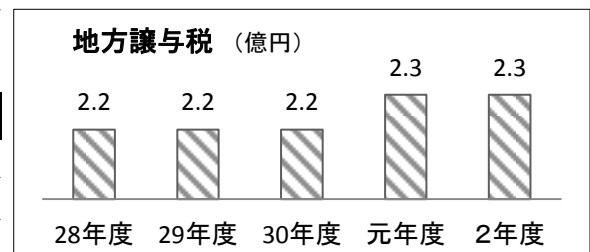
項目別 収入 状況	税 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額	比 率	
						調定対比 B/A	欠損対比 C/A
	市 民 税	2,347,447,917	2,275,737,064	5,374,054	66,543,799	96.95	0.23
	固定資産税	3,218,636,772	2,980,176,882	19,850,210	218,609,680	92.59	0.62
	軽自動車税	211,315,250	201,230,525	720,144	9,364,581	95.23	0.34
	市たばこ税	284,694,144	284,694,144	0	0	100.00	0.00
	入湯税	5,071,480	5,071,480	0	0	100.00	0.00
	都市計画税	482,185,329	433,956,963	3,411,391	44,816,975	90.00	0.71
	計	6,549,350,892	6,180,867,058	29,355,799	339,335,035	94.37	0.45



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

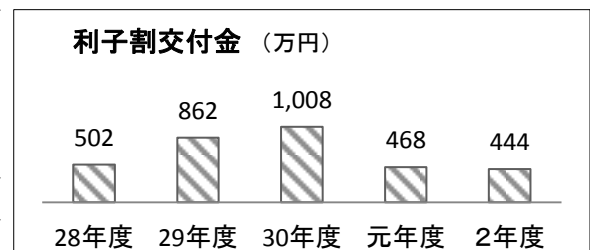
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	239,590,000	231,530,000	231,530,000
元年度	227,186,000	227,159,022	227,159,022
増減額	12,404,000	4,370,978	4,370,978
増減率	5.46	1.92	1.92



第3款 利子割交付金

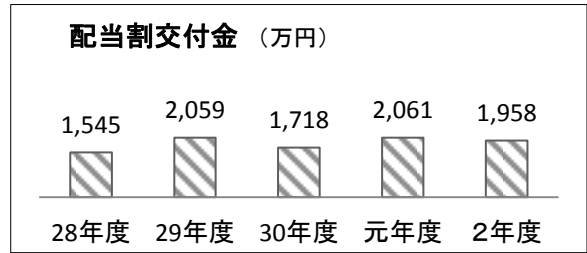
(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	8,000,000	4,442,000	4,442,000
元年度	10,000,000	4,683,000	4,683,000
増減額	△ 2,000,000	△ 241,000	△ 241,000
増減率	△ 20.00	△ 5.15	△ 5.15



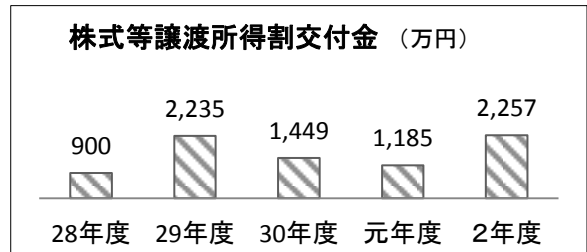
第4款 配当割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	19,000,000	19,579,000	19,579,000
元年度	21,000,000	20,611,000	20,611,000
増減額	△ 2,000,000	△ 1,032,000	△ 1,032,000
増減率	△ 9.52	△ 5.01	△ 5.01



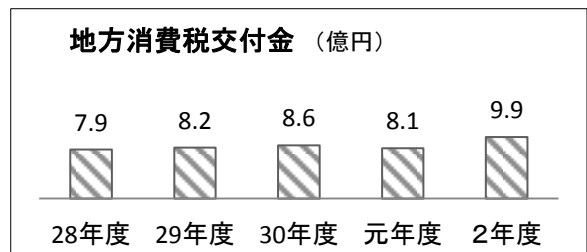
第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	17,000,000	22,574,000	22,574,000
元年度	19,000,000	11,846,000	11,846,000
増減額	△ 2,000,000	10,728,000	10,728,000
増減率	△ 10.53	90.56	90.56



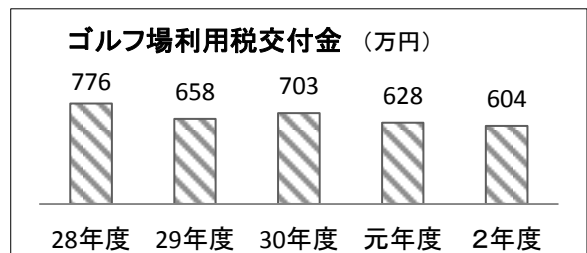
第6款 地方消費税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	999,000,000	991,552,000	991,552,000
元年度	802,000,000	809,989,000	809,989,000
増減額	197,000,000	181,563,000	181,563,000
増減率	24.56	22.42	22.42



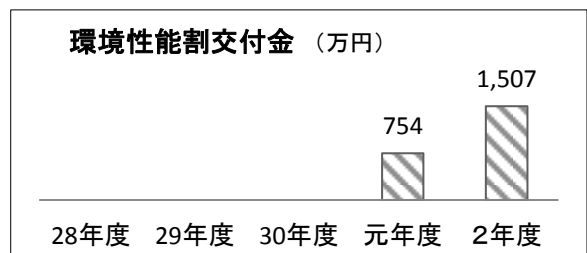
第7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	7,000,000	6,043,170	6,043,170
元年度	6,500,000	6,278,090	6,278,090
増減額	500,000	△ 234,920	△ 234,920
増減率	7.69	△ 3.74	△ 3.74



第8款 環境性能割交付金 (単位:円、%)

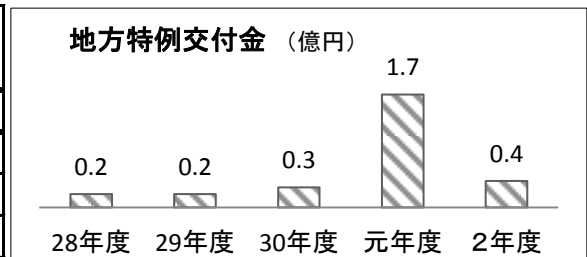
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	12,300,000	15,071,000	15,071,000
元年度	8,000,000	7,541,000	7,541,000
増減額	4,300,000	7,530,000	7,530,000
増減率	53.75	99.85	99.85



◎ 令和元年10月から自動車の燃費性能に応じて課税される「環境性能割」が導入された。

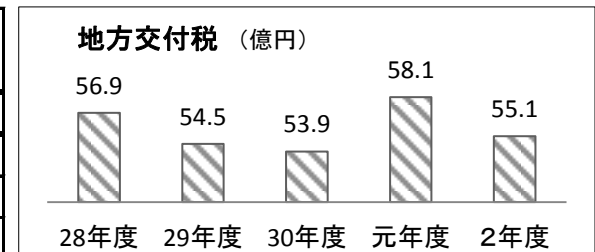
第9款 地方特例交付金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	41,300,000	44,775,000	44,775,000
元年度	96,631,000	171,268,000	171,268,000
増減額	△ 55,331,000	△ 126,493,000	△ 126,493,000
増減率	△ 57.26	△ 73.86	△ 73.86



第10款 地方交付税 (単位:円、%)

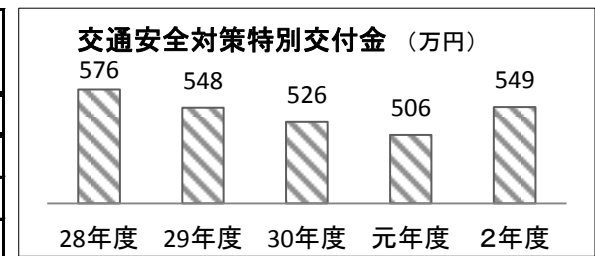
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	5,434,787,000	5,513,012,000	5,513,012,000
元年度	5,444,493,000	5,805,785,000	5,805,785,000
増減額	△ 9,706,000	△ 292,773,000	△ 292,773,000
増減率	△ 0.18	△ 5.04	△ 5.04



◎ 普通交付税は49億2,846万余円、特別交付税は5億8,455万余円であった。

第11款 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

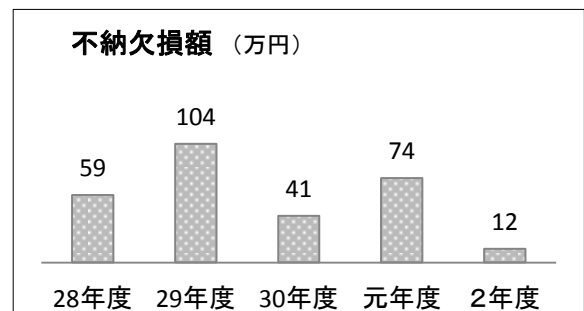
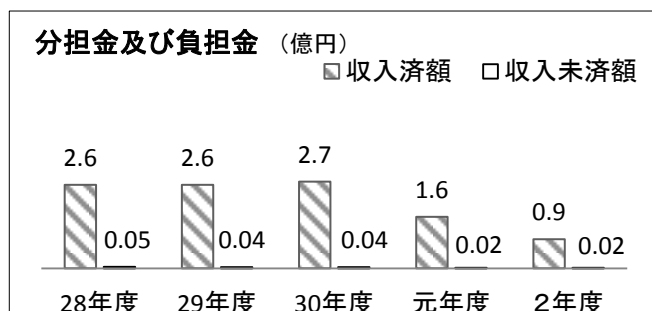
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	5,300,000	5,488,000	5,488,000
元年度	5,700,000	5,055,000	5,055,000
増減額	△ 400,000	433,000	433,000
増減率	△ 7.02	8.57	8.57



第12款 分担金及び負担金 (単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	106,297,000	87,101,806	85,298,876	118,800	1,684,130	80.25	97.93
元年度	170,903,000	167,282,202	164,134,882	743,150	2,404,170	96.04	98.12
増減額	△ 64,606,000	△ 80,180,396	△ 78,836,006	△ 624,350	△ 720,040		
増減率	△ 37.80	△ 47.93	△ 48.03	△ 84.01	△ 29.95		

◎ 収入の主な内容は、老人ホーム入所措置費負担金の849万余円、保育料の6,865万余円などである。なお、不納欠損額、収入未済額は、全て保育料である。

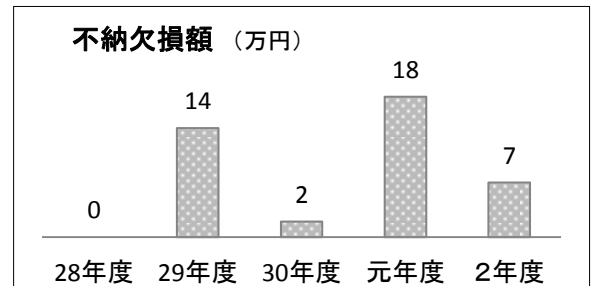
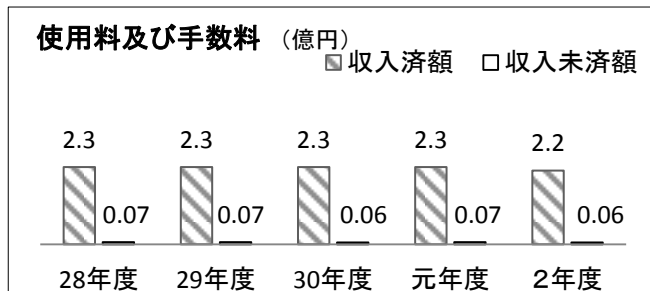


第 13 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	244,974,000	224,345,470	217,962,930	69,000	6,313,540	88.97	97.16
元年度	240,505,000	233,720,717	226,311,399	176,718	7,232,600	94.10	96.83
増減額	4,469,000	△ 9,375,247	△ 8,348,469	△ 107,718	△ 919,060		
増減率	1.86	△ 4.01	△ 3.69	△ 60.95	△ 12.71		

◎ 収入の主な内容は、有線テレビ使用料の 3,634 万余円、保育所使用料の 417 万余円、道路占用料の 1,433 万余円、市営住宅使用料の 4,450 万余円、戸籍・住民票・諸証明手数料の 1,724 万余円、一般廃棄物処理手数料の 6,970 万余円 などである。なお、収入未済額は、有線テレビ使用料の 182 万余円、市営住宅使用料の 444 万余円、保育所使用料の 4 万余円 などである。



第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	8,466,752,000	8,072,696,516	7,569,511,516	0	503,185,000	89.40	93.77
元年度	320,148,000	2,857,635,087	2,150,511,351	0	707,123,736	671.72	75.25
増減額	8,146,604,000	5,215,061,429	5,419,000,165	0	△ 203,938,736		
増減率	2,544.64	182.50	251.99	0.00	△ 28.84		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 4 億 3,546 万余円、保育所費負担金の 1 億 5,586 万余円、児童手当費負担金の 4 億 5,353 万余円、生活保護費負担金の 2 億 37 万余円 などである。



第 15 款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	3,288,838,000	2,900,365,240	2,884,532,240	0	15,833,000	87.71	99.45
元年度	3,369,373,000	1,684,175,721	1,298,952,221	0	385,223,500	38.55	77.13
増減額	△ 80,535,000	1,216,189,519	1,585,580,019	0	△ 369,390,500		
増減率	△ 2.39	72.21	122.07	0.00	△ 95.89		

◎ 収入の主な内容は、障がい者自立支援給付費負担金の 2 億 1,757 万余円、児童手当費負担金の 1 億 63 万余円、国民健康保険基盤安定負担金の 1 億 4,785 万余円、福祉医療費給付事業補助金の 6,730 万余円、産地パワーアップ事業補助金の 1 億 5,661 万余円、県民税徴収委託金の 7,130 万余円 などである。

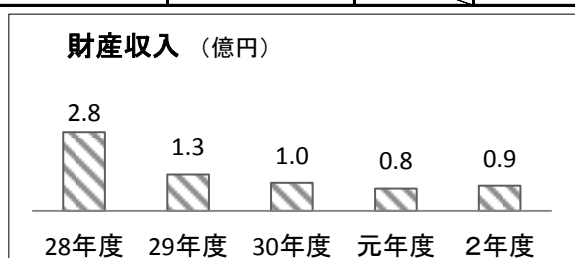


第16款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	77,890,000	88,960,326	88,902,726	0	57,600	114.14	99.94
元年度	67,218,000	77,442,570	77,281,868	0	160,702	114.97	99.79
増減額	10,672,000	11,517,756	11,620,858	0	△ 103,102		
増減率	15.88	14.87	15.04	0.00	△ 64.16		

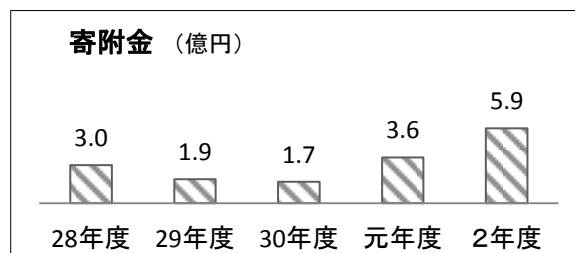
◎ 収入の主な内容は、伝送路貸付収入の1,171万余円、土地売払収入の1,137万余円、合併振興基金積立金利子の1,166万余円などである。なお、収入未済額は全て土地建物貸付収入である。



第17款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	662,547,000	588,497,476	588,497,476
元年度	365,113,000	360,669,335	360,669,335
増減額	297,434,000	227,828,141	227,828,141
増減率	81.46	63.17	63.17

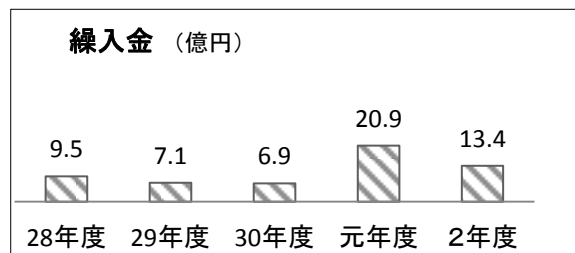


◎ 収入の主な内容は、ふるさと寄附金の5億7,432万余円などである。

第18款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	1,843,383,000	1,335,783,092	1,335,783,092
元年度	2,695,013,000	2,091,063,179	2,091,063,179
増減額	△ 851,630,000	△ 755,280,087	△ 755,280,087
増減率	△ 31.60	△ 36.12	△ 36.12

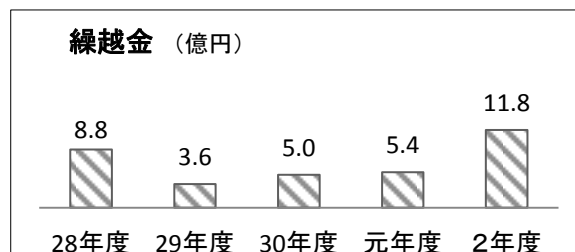


◎ 繰入金の主な内容は、財政調整基金繰入金の6億5,000万円、減債基金繰入金の1億円、公共施設等整備基金繰入金の9,000万円、ふるさと振興基金繰入金の4億2,500万円などである。

第19款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	1,184,118,000	1,184,118,721	1,184,118,721
元年度	538,990,000	538,990,413	538,990,413
増減額	645,128,000	645,128,308	645,128,308
増減率	119.69	119.69	119.69

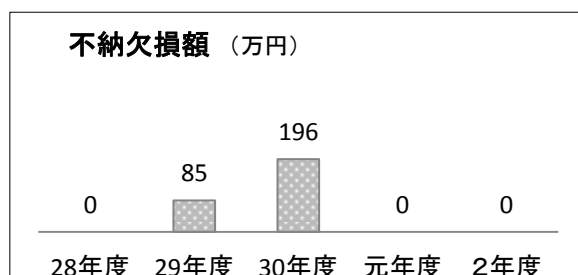
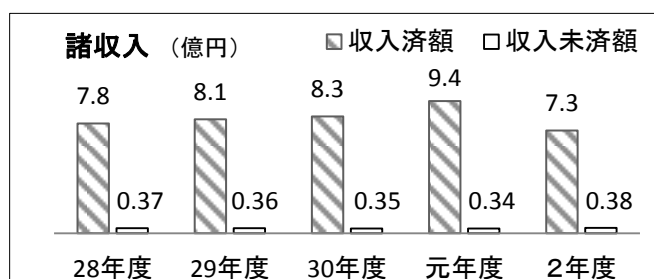


第20款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
2年度	783,497,000	763,181,325	725,557,678	0	37,623,647	92.61	95.07
元年度	1,126,548,000	974,021,595	939,976,817	0	34,044,778	83.44	96.50
増減額	△ 343,051,000	△ 210,840,270	△ 214,419,139	0	3,578,869		
増減率	△ 30.45	△ 21.65	△ 22.81	0.00	10.51		

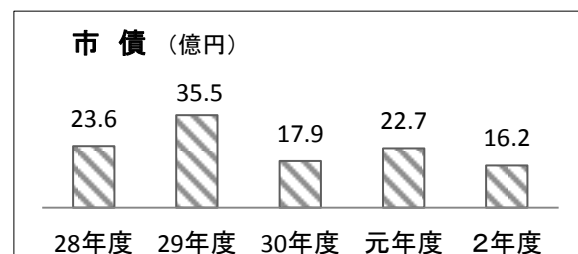
- ◎ 収入の主な内容は、市制度資金預託金返還金の2億6,400万円、一般管理関係雑入の2,255万余円、社会福祉関係雑入の1,282万余円、障がい者福祉関係雑入の3,104万余円、児童福祉関係雑入の3,709万余円、消防関係雑入の1,587万余円、学校給食関係雑入の1億6,316万余円などである。
- なお、収入未済額は、住宅改修資金貸付金元利収入の1,789万余円、生活保護関係雑入の1,916万余円、学校給食関係雑入の44万余円などである。



第21款 市債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	2,336,210,000	1,622,210,000	1,622,210,000
元年度	3,313,044,000	2,267,344,000	2,267,344,000
増減額	△ 976,834,000	△ 645,134,000	△ 645,134,000
増減率	△ 29.48	△ 28.45	△ 28.45

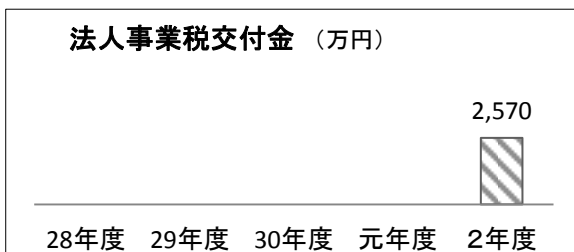


- ◎ 市債の主な内容は、公共施設等適正管理推進事業債の1億640万円、旧合併特例事業債の3億6,475万円(繰越含まない)、臨時財政対策債の5億5,091万円などである。

第22款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	21,333,000	25,699,000	25,699,000
元年度	0	0	0
増減額	21,333,000	25,699,000	25,699,000
増減率	皆増	皆増	皆増

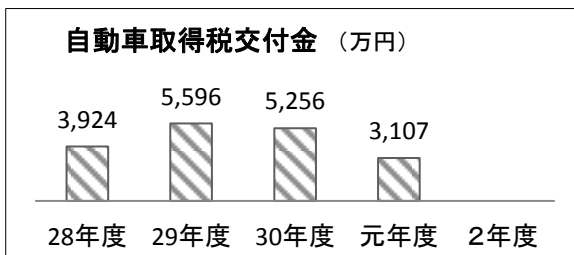


- ◎ 令和2年度から県税の法人事業税の一部を市町村に交付される制度が導入された。

自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額
2年度	0	0	0
元年度	24,600,000	31,066,000	31,066,000
増減額	△ 24,600,000	△ 31,066,000	△ 31,066,000
増減率	皆減	皆減	皆減



- ◎ 税制改正に伴い、令和元年9月に廃止された。

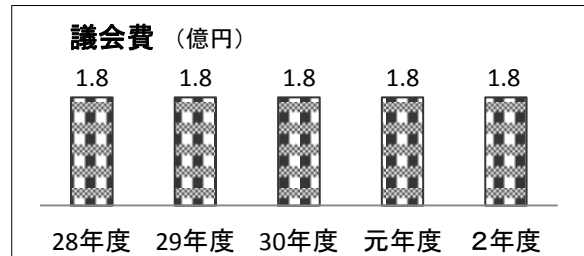
☆ 款別決算(歳出)概要

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	181,493,000	176,326,754	0	5,166,246	97.15	
元年度	185,866,000	181,995,233	0	3,870,767	97.92	
増減額	△ 4,373,000	△ 5,668,479	0	1,295,479		
増減率	△ 2.35	△ 3.11	0.00	33.47		

◎ 支出の主な内容は、議員人件費の1億2,478万余円、議会運営費の997万余円などである。

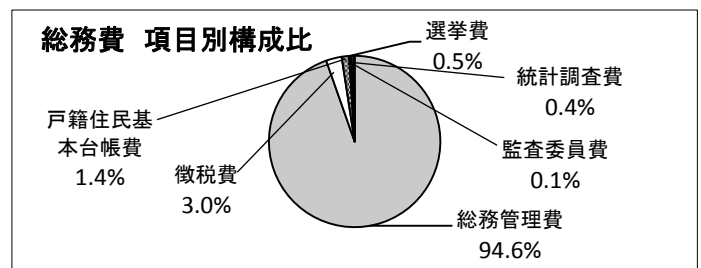
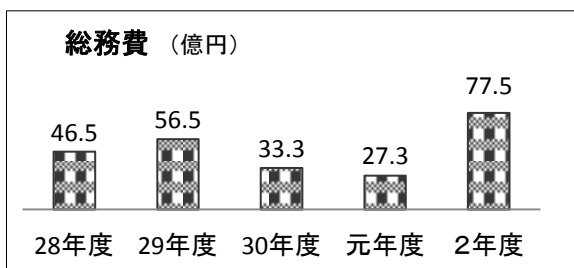


第2款 総務費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	8,019,836,000	7,748,033,179	0	271,802,821	96.61	
元年度	2,879,409,000	2,726,052,993	0	153,356,007	94.67	
増減額	5,140,427,000	5,021,980,186	0	118,446,814		
増減率	178.52	184.22	0.00	77.24		

◎ 支出の主な内容は、財産管理事業費の1億330万余円、政策推進事業費の5億6,694万余円、公共交通対策事業費の8,348万余円、情報政策推進事業費の5,828万余円、基幹系電算管理事業費の5,832万余円、スポーツ施設管理事業費の7,927万余円、市民会館維持整備事業費の7,983万円、賦課徴収事務費の1億44万余円などである。

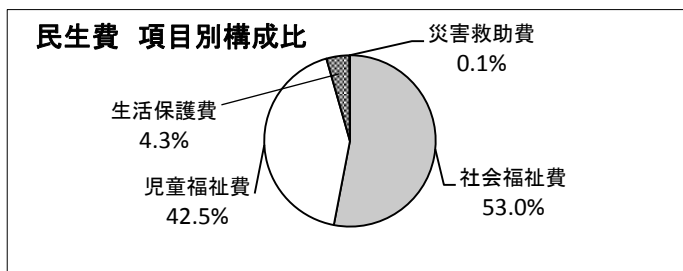
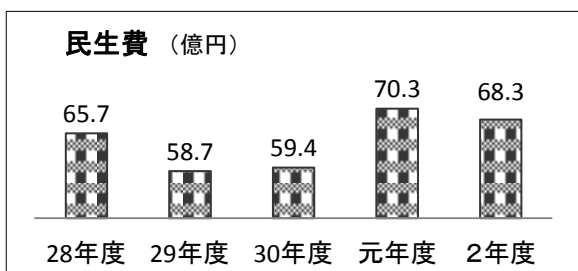


第3款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	7,436,865,000	6,830,295,106	0	606,569,894	91.84	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	7,687,987,000	7,026,071,284	93,742,000	568,173,716	91.39	同上
増減額	△ 251,122,000	△ 195,776,178	△ 93,742,000	38,396,178		
増減率	△ 3.27	△ 2.79	△ 100.00	6.76		

◎ 支出の主な内容は、自立支援事業費の 9億7,430万余円、介護保険事業特別会計繰出金の 6億 6,334万余円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金の 3億9,616万余円、保育所運営事業費の 4億649万余円、保育所維持整備事業費の 1億712万余円、民間保育所運営等事業費の 3億5,995 万余円、児童手当給付事業費の 6億5,944万余円、児童扶養手当給付事業費の 1億6,747万余円、生活保護扶助費の 2億5,540万余円 などである。

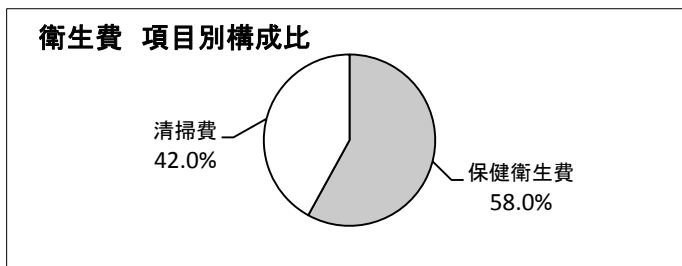
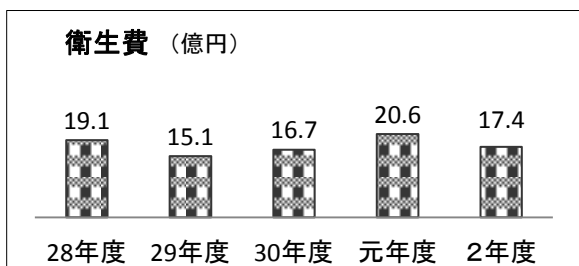


第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	1,907,181,000	1,743,876,151	12,728,000	150,576,849	91.44	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	2,462,227,000	2,063,998,135	144,606,000	253,622,865	83.83	同上
増減額	△ 555,046,000	△ 320,121,984	△ 131,878,000	△ 103,046,016		
増減率	△ 22.54	△ 15.51	△ 91.20	△ 40.63		

◎ 支出の主な内容は、国民健康保険事業特別会計繰出金の 3億6,075万余円、健康増進健康診査事業費の 9,299万余円、予防接種事業費の 1億 1,044万余円、母子保健推進事業費の 5,119万余円、し尿等投入施設管理等事業費の 4,845万余円、北信保健衛生施設組合負担金(斎場・一般・じん介)の 3億6,475万余円、家庭ごみ収集事業費の 6,420万余円 などである。

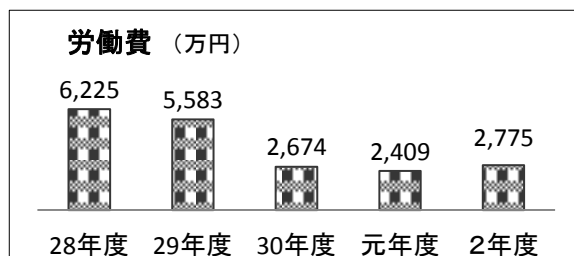


第 5 款 労働費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	28,763,000	27,751,601	0	1,011,399	96.48	
元年度	25,809,000	24,094,031	0	1,714,969	93.36	
増減額	2,954,000	3,657,570	0	△ 703,570		
増減率	11.45	15.18	0.00	△ 41.03		

◎ 支出の主な内容は、労働者福祉事業費の735万余円、雇用対策事業費の 1,601万余円 などである。

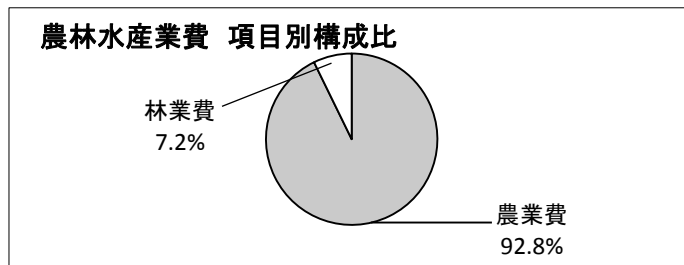
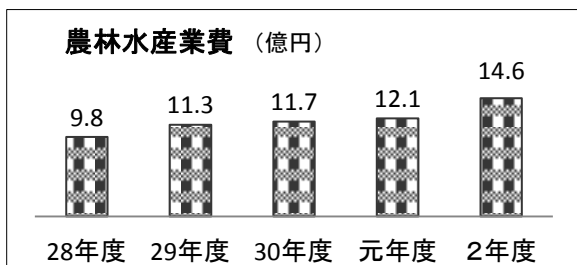


第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	1,556,038,000	1,460,797,306	14,404,000	80,836,694	93.88	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	1,652,171,000	1,208,054,474	283,624,000	160,492,526	73.12	同上
増減額	△ 96,133,000	252,742,832	△ 269,220,000	△ 79,655,832		
増減率	△ 5.82	20.92	△ 94.92	△ 49.63		

◎ 支出の主な内容は、担い手育成支援事業費の3,608万余円、下水道事業等経営安定化事業費の4億5,065万円、産地パワーアップ事業費の1億5,661万余円、売れる農業推進事業費の4,942万余円、多面的機能支払事業費4,237万余円などである。

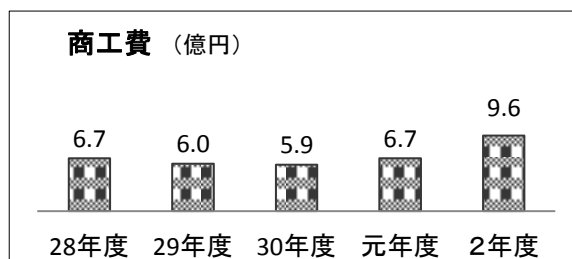


第7款 商工費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	1,215,454,000	961,027,427	74,847,000	179,579,573	79.07	
元年度	730,352,000	673,260,960	0	57,091,040	92.18	
増減額	485,102,000	287,766,467	74,847,000	122,488,533		
増減率	66.42	42.74	皆増	214.55		

◎ 支出の主な内容は、金融対策事業費の2億9,550万余円、工業推進事業費の8,296万余円、商工業振興事業費の1億1,440万余円、観光施設管理事業費の2,965万余円、観光振興事業費の1,884万余円、故郷のふるさと情報発信事業費の2億7,702万余円などである。

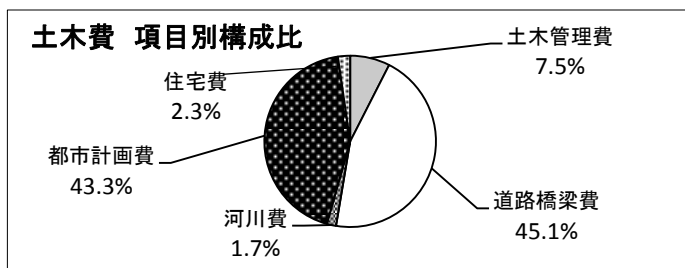
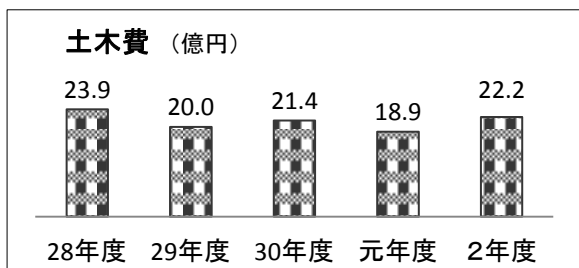


第8款 土木費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	2,728,267,000	2,220,312,521	318,110,000	189,844,479	81.38	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	2,317,015,000	1,891,467,702	289,951,000	135,596,298	81.63	
増減額	411,252,000	328,844,819	28,159,000	54,248,181		
増減率	17.75	17.39	9.71	40.01		

◎ 支出の主な内容は、国土調査事業費の5,877万余円、幹線道路整備事業費の6,039万余円、舗装事業費の1億5,730万余円、道路橋梁維持事業費の1億4,102万余円、除雪事業費の2億7,467万余円、街路事業費の6,310万余円、下水道事業等経営安定化事業費の7億3,323万余円、公園緑地管理事業費の8,443万余円などである。

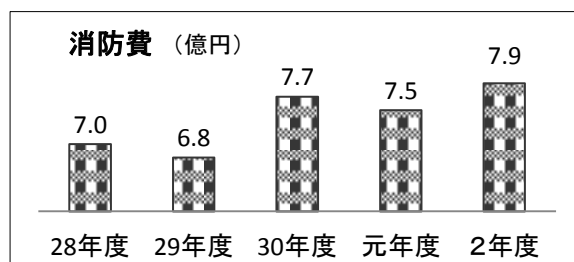


第9款 消防費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	810,177,000	794,146,971	0	16,030,029	98.02	
元年度	761,464,000	747,522,422	0	13,941,578	98.17	
増減額	48,713,000	46,624,549	0	2,088,451		
増減率	6.40	6.24	0.00	14.98		

◎ 支出の主な内容は、岳南広域消防組合負担金の6億4,582万余円、消防団運営事業費の4,156万余円、水防対策事業費の2,354万余円などである。

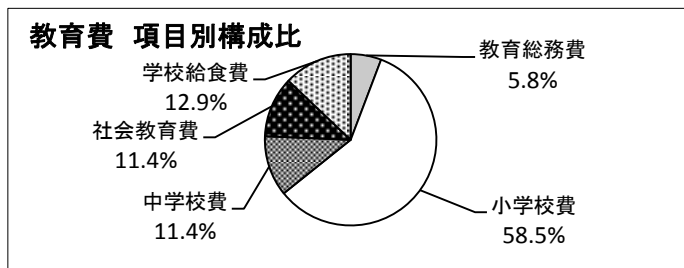
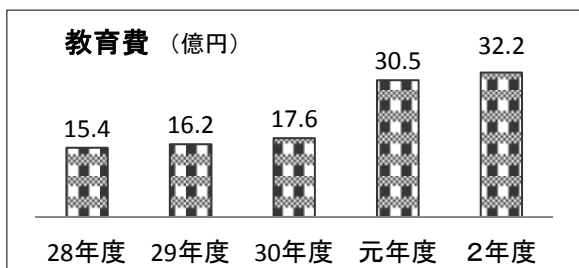


第10款 教育費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
2年度	3,684,567,000	3,219,724,640	286,345,000	178,497,360	87.38	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	4,752,835,000	3,047,868,140	1,326,979,000	377,987,860	64.13	同上
増減額	△ 1,068,268,000	171,856,500	△ 1,040,634,000	△ 199,490,500		
増減率	△ 22.48	5.64	△ 78.42	△ 52.78		

◎ 支出の主な内容は、小学校管理事業費の9,296万余円、小学校運営事業費の6,589万余円、小学校統合推進事業費(繰越明許)の11億828万余円、小学校維持整備事業費(繰越明許)の7,726万余円、小学校一般教育振興事業費の1億4,198万余円、小学校教育用コンピュータ設置事業費の2億3,348万余円、中学校管理事業費の5,859万余円、中学校運営事業費の4,061万余円、中学校一般教育振興事業費の5,738万余円、中学校教育用コンピュータ設置事業費の1億2,608万余円、図書館管理事業費の4,632万余円、学校給食センター管理事業費の4,484万余円、学校給食センター運営事業費の3億2,067万余円などである。

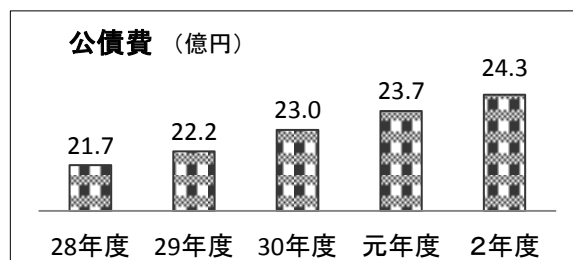


第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
2年度	2,480,942,000	2,432,591,485	0	48,350,515	98.05	
元年度	2,397,577,000	2,372,053,337	0	25,523,663	98.94	
増減額	83,365,000	60,538,148	0	22,826,852		
増減率	3.48	2.55	0.00	89.43		

◎ 支出の主な内容は、市債償還元金の23億5,574万余円、市債償還利子の7,682万余円である。



第 12 款 予備費

(単位:円、%)

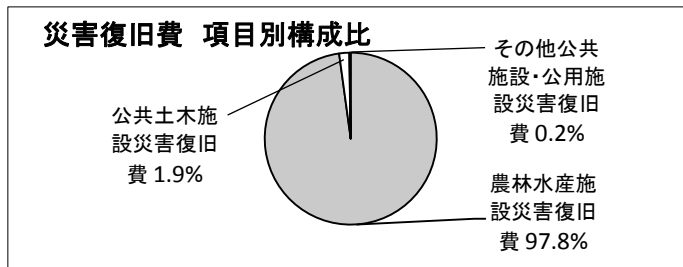
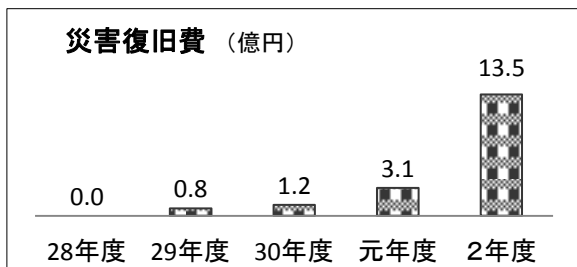
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
2年度	13,365,000	0	0	13,365,000	0.00	
元年度	6,545,000	0	0	6,545,000	0.00	
増減額	6,820,000	0	0	6,820,000		
増減率	104.20	0.00	0.00	104.20		

第 13 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
2年度	1,806,668,000	1,347,287,127	54,600,000	404,780,873	74.57	執行率には翌年度繰越額を含まない
元年度	2,048,708,000	308,687,417	1,734,225,000	5,795,583	15.07	
増減額	△ 242,040,000	1,038,599,710	△ 1,679,625,000	398,985,290		
増減率	△ 11.81	336.46	△ 96.85	6,884.30		

◎ 支出の主な内容は、令和元年台風第19号農地農業用施設災害復旧事業費(繰越明許)の13億109万余円、令和2年7月豪雨災害農地農業用施設復旧事業費の1,612万余円などである。



特別会計

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	実質収支	一般会計 からの繰入金
国民健康保険 事業	4,962,132,000	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	121,609,603	360,752,000
後期高齢者 医療事業	547,896,000	542,249,669	535,810,369	6,439,300	6,439,300	127,309,769
介護保険事業	4,823,476,000	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	84,996,601	663,340,824
倭財産区事業	625,000	530,916	338,268	192,648	192,648	0
永田財産区 事業	504,000	432,292	396,149	36,143	36,143	0
中野財産区 事業	1,731,000	1,647,476	1,177,535	469,941	469,941	0
合 計	10,336,364,000	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	213,744,236	1,151,402,593

(各会計別歳入歳出決算の状況一別紙資料1、2参照)

☆ 特別会計の各会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B		執行率
				予算対比	調定対比			
2年度	4,962,132,000	5,263,727,346	5,010,692,719	100.98	95.19	4,889,083,116	98.53	121,609,603
元年度	5,060,933,000	5,312,460,397	5,022,317,487	99.24	94.54	4,974,405,375	98.29	47,912,112
増減額	△ 98,801,000	△ 48,733,051	△ 11,624,768			△ 85,322,259		73,697,491
増減率	△ 1.95	△ 0.92	△ 0.23			△ 1.72		153.82

◎ 国民健康保険税の不納欠損額は1,916万余円(118件)であり、収入未済額は2億3,210万余円である。

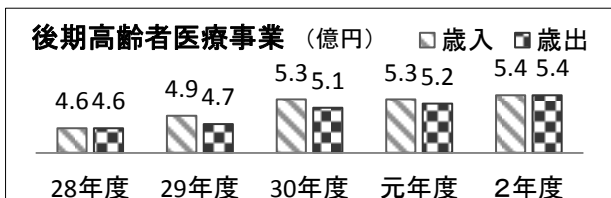


2 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引額 A-B	
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B		執行率
				予算対比	調定対比			
2年度	547,896,000	543,493,369	542,249,669	98.97	99.77	535,810,369	97.79	6,439,300
元年度	533,597,000	530,528,239	527,974,939	98.95	99.52	520,788,439	97.60	7,186,500
増減額	14,299,000	12,965,130	14,274,730			15,021,930		△ 747,200
増減率	2.68	2.44	2.70			2.88		△ 10.40

◎ 後期高齢者医療保険料の不納欠損額は74万余円(9件)であり、収入未済額は155万余円である。



3 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
2年度	4,823,476,000	4,534,180,668	4,521,950,105	93.75	99.73	4,436,953,504	91.99	84,996,601
元年度	4,633,825,000	4,557,647,257	4,545,533,384	98.09	99.73	4,462,157,811	96.30	83,375,573
増減額	189,651,000	△ 23,466,589	△ 23,583,279			△ 25,204,307		1,621,028
増減率	4.09	△ 0.51	△ 0.52			△ 0.56		1.94

◎ 介護保険料の不納欠損額は 345 万余円 (87 件) であり、収入未済額は 898 万余円 である。



4 倭財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
2年度	625,000	530,916	530,916	84.95	100.00	338,268	54.12	192,648
元年度	816,000	668,676	668,676	81.95	100.00	574,713	70.43	93,963
増減額	△ 191,000	△ 137,760	△ 137,760			△ 236,445		98,685
増減率	△ 23.41	△ 20.60	△ 20.60			△ 41.14		105.03



5 永田財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
2年度	504,000	432,292	432,292	85.77	100.00	396,149	78.60	36,143
元年度	462,000	458,428	458,428	99.23	100.00	309,002	66.88	149,426
増減額	42,000	△ 26,136	△ 26,136			87,147		△ 113,283
増減率	9.09	△ 5.70	△ 5.70			28.20		△ 75.81



6 中野財産区事業特別会計

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入				歳出		歳入歳出 差引額 A-B
		調定額	収入済額 A	収入率		支出済額 B	執行率	
				予算対比	調定対比			
2年度	1,731,000	1,647,476	1,647,476	95.17	100.00	1,177,535	68.03	469,941
元年度	2,048,000	1,995,102	1,995,102	97.42	100.00	1,725,853	84.27	269,249
増減額	△ 317,000	△ 347,626	△ 347,626			△ 548,318		200,692
増減率	△ 15.48	△ 17.42	△ 17.42			△ 31.77		74.54



財産に関する調書 1

市の財産状況は、次のとおりであり、計数は諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	
行政財産	市 庁 舎	17,932.25	0.00	17,932.25	11,912.12	0.00	11,912.12
	消 防 施 設	3,060.56	0.00	3,060.56	1,756.97	△ 103.49	1,653.48
	公共用財産	5,750,233.76	△ 65,582.51	5,684,651.25	207,726.66	△ 449.23	207,277.43
	山 林	302,886.47	1,282.00	304,168.47			
	小 計	6,074,113.04	△ 64,300.51	6,009,812.53	221,395.75	△ 552.72	220,843.03
普通財産	公務員住宅	1,545.30	0.00	1,545.30	1,333.78	0.00	1,333.78
	貸 付 地	50,272.04	△ 777.29	49,494.75	1,417.73	0.00	1,417.73
	貸 事 務 所	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	48,574.25	△ 1,198.77	47,375.48	5,866.89	274.76	6,141.65
	山 林	476,294.00	0.00	476,294.00			
	小 計	576,685.59	△ 1,976.06	574,709.53	8,618.40	274.76	8,893.16
合 計	6,650,798.63	△ 66,276.57	6,584,522.06	230,014.15	△ 277.96	229,736.19	

(2) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	45,520	0	45,520

(3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
各種出資金及び出捐金 12件	442,637	0	442,637

2 物 品

重要物品の年度末現在高は 639点 で、前年度に比べて 3点 増加している。減少したものは、通信送信機 1点、放送機器 1点、額縁 1点、書画 1点、その他美術品 1点、調理・加工機・ボイラー 2点、真空冷却器 1点、食器洗浄器 1点、小型除雪機 1点である。

また、増加したものは、その他事務用機器 1点、消防ポンプ 1点、その他補助医療器具 4点、ピアノ 1点、遊具類 1点、貨物軽自動車 1点、道路維持作業車 1点、除雪車 3点 である。

3 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸付金 3件	135,138	△ 5,574	129,564

4 基金

(1) 運用基金

イ 中野市奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	58,363,533	16,515,125	12,197,459	62,681,199
貸 与 金	108,127,998	12,192,000	15,496,466	104,823,532

ロ 中野市福祉医療費資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現 金	682,802	1,543,156	1,478,000	747,958
貸 付 金	319,000	1,478,000	1,543,000	254,000

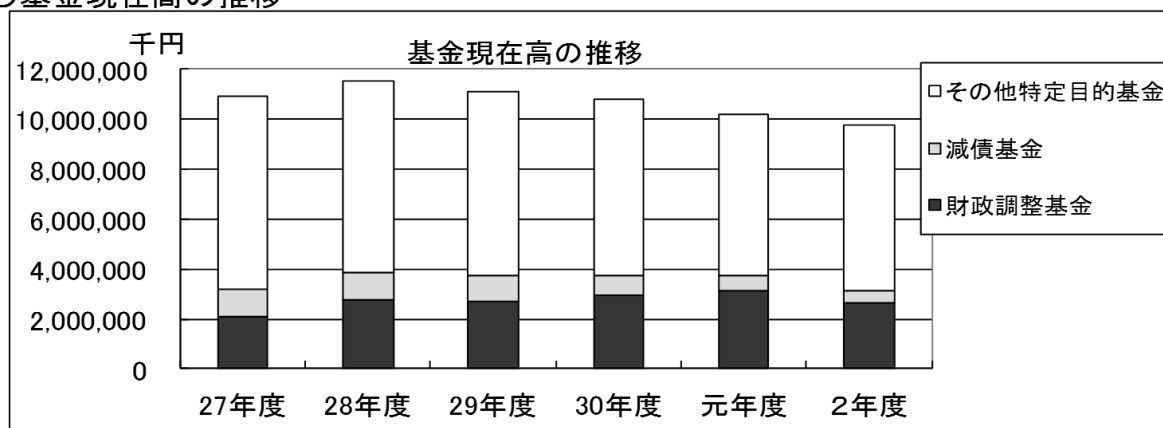
(2) 積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
中野市財政調整基金	3,107,562	261,100	750,000	2,618,662
中野市減債基金	601,315	3,700	100,000	505,015
中野市公共施設等整備基金	2,332,788	8,626	90,000	2,251,414
中野市職員退職手当基金	978,804	24,800	0	1,003,604
中野市車両購入基金	22,900	50	0	22,950
中野市合併振興基金	1,337,049	20,674	67,674	1,290,049
中野市ふるさと振興基金	405,220	566,153	402,500	568,873
中野市文化芸術振興基金	24,287	10,554	0	34,841
中野市社会福祉基金	441,600	6,415	11,669	436,346
中野市農業農村活性化基金	55,349	50	0	55,399
中野市森林環境譲与税基金	6,364	12,204	0	18,568
中野市豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,397	1	0	7,398
中野市斑尾高原体験交流施設等整備基金	6,392	1	4,167	2,226
中野市渇水対策基金	435,561	6,613	9,773	432,401
中野市国民健康保険財政調整基金	53,061	47,874	28,532	72,403
中野市介護給付費準備基金	236,700	56,364	15,000	278,064
中野市情報通信施設整備基金	6,178	1	0	6,179
倭財産区財産造成基金	21,072	7	130	20,949
永田財産区財産造成基金	15,958	5	268	15,695
中野財産区財産管理基金	17,200	907	0	18,107
合 計	10,112,757	1,026,099	1,479,713	9,659,143

※倭、永田、中野財産区関係の基金については、各財産区の基金の項目においても記載している。

○基金現在高の推移



区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
財政調整基金	2,085,360	2,748,340	2,715,581	2,915,721	3,107,562	2,618,662
減債基金	1,114,175	1,115,515	996,915	797,315	601,315	505,015
その他特定目的基金	7,731,542	7,665,933	7,351,776	7,060,865	6,462,927	6,598,896
基金合計	10,931,077	11,529,788	11,064,272	10,773,901	10,171,804	9,722,573

※奨学基金の貸与分(104,824千円)と福祉医療費資金貸付基金の貸付分(254千円)を除く。

財産に関する調書 2

I 倭財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
管 理 棟	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山 林	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位: m ²)			立木の推定蓄積量 (単位: m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04
合 計	1,630,913.12	0.00	1,630,913.12	12,039.04	0.00	12,039.04

(3) 出資による権利

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
森林組合出資金	168	0	168
長野県林業センター 出 資 金	200	0	200

2 基金

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財産区財産造成基金	21,072	△ 123	20,949

II 永田財産区

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	0.00	0.00	0.00

(2) 山林

区 分	面 積 (単位:㎡)			立木の推定蓄積量 (単位:㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
所 有	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00
合 計	845,805.00	0.00	845,805.00	17,964.00	0.00	17,964.00

(3) 有価証券 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
株 券	2,000	0	2,000

(4) 出資による権利 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
森林組合出資金	66	0	66

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産区財産造成基金	15,958	△ 263	15,695

Ⅲ 中野財産区

1 公有財産

土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
貸 宅 地	1,618.74	0.00	1,618.74	0.00	0.00	0.00
貸駐車場用地	999.82	0.00	999.82	0.00	0.00	0.00
神 社 境 内	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他	39.66	0.00	39.66	0.00	0.00	0.00
合 計	2,658.22	0.00	2,658.22	0.00	0.00	0.00

2 基金 (単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財産管理基金	17,200	907	18,107

各会計歳入歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 B	歳 出 C	歳入歳出差引残額 B-C	対 予 算 比		
					歳 入 B/A	歳 出 C/A	
一 般 会 計	2 年 度	31,869,616,000	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	92.13	90.88
	元 年 度	27,907,965,000	23,455,244,849	22,271,126,128	1,184,118,721	84.04	79.80
	増 減 額	3,961,651,000	5,907,762,634	6,691,044,140	△ 783,281,506		
	増 減 率	14.20	25.19	30.04	△ 66.15		
国民健康保険事業	2 年 度	4,962,132,000	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	100.98	98.53
	元 年 度	5,060,933,000	5,022,317,487	4,974,405,375	47,912,112	99.24	98.29
	2 年 度	547,896,000	542,249,669	535,810,369	6,439,300	98.97	97.79
	元 年 度	533,597,000	527,974,939	520,788,439	7,186,500	98.95	97.60
介護保険事業	2 年 度	4,823,476,000	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	93.75	91.99
	元 年 度	4,633,825,000	4,545,533,384	4,462,157,811	83,375,573	98.09	96.30
倭財産区事業	2 年 度	625,000	530,916	338,268	192,648	84.95	54.12
	元 年 度	816,000	668,676	574,713	93,963	81.95	70.43
永田財産区事業	2 年 度	504,000	432,292	396,149	36,143	85.77	78.60
	元 年 度	462,000	458,428	309,002	149,426	99.23	66.88
中野財産区事業	2 年 度	1,731,000	1,647,476	1,177,535	469,941	95.17	68.03
	元 年 度	2,048,000	1,995,102	1,725,853	269,249	97.42	84.27
計	2 年 度	10,336,364,000	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	97.50	95.43
	元 年 度	10,231,681,000	10,098,948,016	9,959,961,193	138,986,823	98.70	97.34
	増 減 額	104,683,000	△ 21,444,839	△ 96,202,252	74,757,413		
	増 減 率	1.02	△ 0.21	△ 0.97	53.79		
合 計	2 年 度	42,205,980,000	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	93.45	91.99
	元 年 度	38,139,646,000	33,554,192,865	32,231,087,321	1,323,105,544	87.98	84.51
	増 減 額	4,066,334,000	5,886,317,795	6,594,841,888	△ 708,524,093		
	増 減 率	10.66	17.54	20.46	△ 53.55		

各会計実質収支の状況

区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳差	出入総額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
						継続費繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越額	計		
一般会計	2	29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	400,837,215	0	54,862,000	0	54,862,000	345,975,215	0
	元	23,455,244,849	22,271,126,128	1,184,118,721	1,184,118,721	1,892,000	674,213,000	0	676,105,000	508,013,721	0
国民健康保険事業	2	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	121,609,603	0	0	0	0	121,609,603	0
	元	5,022,317,487	4,974,405,375	47,912,112	47,912,112	0	0	0	0	47,912,112	0
後期高齢者医療事業	2	542,249,669	535,810,369	6,439,300	6,439,300	0	0	0	0	6,439,300	0
	元	527,974,939	520,788,439	7,186,500	7,186,500	0	0	0	0	7,186,500	0
特別介護保険事業	2	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	84,996,601	0	0	0	0	84,996,601	0
	元	4,545,533,384	4,462,157,811	83,375,573	83,375,573	0	0	0	0	83,375,573	0
倭財産区事業	2	530,916	338,268	192,648	192,648	0	0	0	0	192,648	0
	元	668,676	574,713	93,963	93,963	0	0	0	0	93,963	0
永田財産区事業	2	432,292	396,149	36,143	36,143	0	0	0	0	36,143	0
	元	458,428	309,002	149,426	149,426	0	0	0	0	149,426	0
中野財産区事業	2	1,647,476	1,177,535	469,941	469,941	0	0	0	0	469,941	0
	元	1,995,102	1,725,853	269,249	269,249	0	0	0	0	269,249	0
計	2	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	213,744,236	0	0	0	0	213,744,236	0
	元	10,098,948,016	9,959,961,193	138,986,823	138,986,823	0	0	0	0	138,986,823	0
合計	2	39,440,510,660	38,825,929,209	614,581,451	614,581,451	0	54,862,000	0	54,862,000	559,719,451	0
	元	33,554,192,865	32,231,087,321	1,323,105,544	1,323,105,544	1,892,000	674,213,000	0	676,105,000	647,000,544	0

令和 2 年度 一般会計 別歳入決算一覽表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 額		入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	対 予 算 比 B/A	金 額 C/A	対 調 定 比 C/B	金 額 D	対 調 定 比 D/B	金 額 E=B-C-D	対 調 定 比 E/B
1 市 税	6,070,500,000	19.05	6,549,350,892	21.62	6,180,867,058	107.89	101.82	94.37	29,355,799	0.45	339,335,035	5.18
2 地 方 譲 与 税	239,590,000	0.75	231,530,000	0.76	231,530,000	96.64	96.64	100.00	0	0.00	0	0.00
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.03	4,442,000	0.01	4,442,000	55.53	55.53	100.00	0	0.00	0	0.00
4 配 当 割 交 付 金	19,000,000	0.06	19,579,000	0.06	19,579,000	103.05	103.05	100.00	0	0.00	0	0.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,000,000	0.05	22,574,000	0.07	22,574,000	132.79	132.79	100.00	0	0.00	0	0.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	999,000,000	3.13	991,552,000	3.27	991,552,000	99.25	99.25	100.00	0	0.00	0	0.00
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,000,000	0.02	6,043,170	0.02	6,043,170	86.33	86.33	100.00	0	0.00	0	0.00
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,300,000	0.04	15,071,000	0.05	15,071,000	122.53	122.53	100.00	0	0.00	0	0.00
9 地 方 特 例 交 付 金	41,300,000	0.13	44,775,000	0.15	44,775,000	108.41	108.41	100.00	0	0.00	0	0.00
10 地 方 交 付 税	5,434,787,000	17.05	5,513,012,000	18.20	5,513,012,000	101.44	101.44	100.00	0	0.00	0	0.00
11 交 通 安 全 対 策 別 交 付 金	5,300,000	0.02	5,488,000	0.02	5,488,000	103.55	103.55	100.00	0	0.00	0	0.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	106,297,000	0.33	87,101,806	0.29	85,298,876	81.94	80.25	97.93	118,800	0.14	1,684,130	1.93
13 使 用 料 及 び 手 数 料	244,974,000	0.77	224,345,470	0.74	217,962,930	91.58	88.97	97.16	69,000	0.03	6,313,540	2.81
14 国 庫 支 出 金	8,466,752,000	26.57	8,072,696,516	26.65	7,569,511,516	95.35	89.40	93.77	0	0.00	503,185,000	6.23
15 県 支 出 金	3,288,838,000	10.32	2,900,365,240	9.57	2,884,532,240	88.19	87.71	99.45	0	0.00	15,833,000	0.55
16 財 産 収 入	77,890,000	0.24	88,960,326	0.29	88,902,726	114.21	114.14	99.94	0	0.00	57,600	0.06
17 寄 附 金	662,547,000	2.08	588,497,476	1.94	588,497,476	88.82	88.82	100.00	0	0.00	0	0.00
18 繰 入 金	1,843,383,000	5.78	1,335,783,092	4.41	1,335,783,092	72.46	72.46	100.00	0	0.00	0	0.00
19 繰 越 金	1,184,118,000	3.72	1,184,118,721	3.91	1,184,118,721	100.00	100.00	100.00	0	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	783,497,000	2.46	763,181,325	2.52	725,557,678	97.41	92.61	95.07	0	0.00	37,623,647	4.93
21 市 債	2,336,210,000	7.33	1,622,210,000	5.35	1,622,210,000	69.44	69.44	100.00	0	0.00	0	0.00
22 法 人 事 業 税 交 付 金	21,333,000	0.07	25,699,000	0.08	25,699,000	120.47	120.47	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	31,869,616,000	100.00	30,296,376,034	99.98	29,363,007,483	95.06	92.13	96.92	29,543,599	0.10	904,031,952	2.98

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※ 市税の収入済額には、過剰納金還付未済額 207,000円（個人市民税）を含む。

令和2年度一般会計款別歳出決算額一覽表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不費用額		
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	執行率 B/A		金額 D=A-B-C	構成比	対予算比 D/A
1 議会費	181,493,000	0.57	176,326,754	0.61	97.15	0	5,166,246	0.24	2.85
2 総務費	8,019,836,000	25.16	7,748,033,179	26.75	96.61	0	271,802,821	12.66	3.39
3 民生費	7,436,865,000	23.34	6,830,295,106	23.58	91.84		606,569,894	28.26	8.16
4 衛生費	1,907,181,000	5.98	1,743,876,151	6.02	91.44	12,728,000	150,576,849	7.02	7.90
5 労働費	28,763,000	0.09	27,751,601	0.10	96.48	0	1,011,399	0.05	3.52
6 農林水産業費	1,556,038,000	4.88	1,460,797,306	5.04	93.88	14,404,000	80,836,694	3.77	5.20
7 商工費	1,215,454,000	3.81	961,027,427	3.32	79.07	74,847,000	179,579,573	8.37	14.77
8 土木費	2,728,267,000	8.56	2,220,312,521	7.67	81.38	318,110,000	189,844,479	8.84	6.96
9 消防費	810,177,000	2.54	794,146,971	2.74	98.02	0	16,030,029	0.75	1.98
10 教育費	3,684,567,000	11.56	3,219,724,640	11.12	87.38	286,345,000	178,497,360	8.32	4.84
11 公債費	2,480,942,000	7.78	2,432,591,485	8.40	98.05	0	48,350,515	2.25	1.95
12 予備費	13,365,000	0.04	0	0.00	0.00	0	13,365,000	0.62	100.00
13 災害復旧費	1,806,668,000	5.67	1,347,287,127	4.65	74.57	54,600,000	404,780,873	18.86	22.40
合計	31,869,616,000	99.98	28,962,170,268	100.00	90.88	761,034,000	2,146,411,732	100.01	6.73

※ 構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

資料 5

令和 2 年 度 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
	金 額	A	金 額	B	対 予 算 比	金 額	C	対 予 算 比	対 調 定 比	金 額	対 調 定 比		
					B/A			C/A	C/B	D	D/B	E=B-C-D	E/B
国民健康保険事業	4,962,132,000		5,263,727,346		106.08	5,010,692,719		100.98	95.19	19,164,568	0.36	233,928,159	4.44
後期高齢者医療事業	547,896,000		543,493,369		99.20	542,249,669		98.97	99.77	747,400	0.14	1,557,100	0.29
介護保険事業	4,823,476,000		4,534,180,668		94.00	4,521,950,105		93.75	99.73	3,454,930	0.08	8,984,763	0.20
倭財産区事業	625,000		530,916		84.95	530,916		84.95	100.00	0	0.00	0	0.00
永田財産区事業	504,000		432,292		85.77	432,292		85.77	100.00	0	0.00	0	0.00
中野財産区事業	1,731,000		1,647,476		95.17	1,647,476		95.17	100.00	0	0.00	0	0.00
合 計	10,336,364,000		10,344,012,067		100.07	10,077,503,177		97.50	97.42	23,366,898	0.23	244,470,022	2.36

※ 国民健康保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 58,100円（国民健康保険税、手数料）を含む。

※ 後期高齢者医療事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 1,060,800円（後期高齢者医療保険料）を含む。

※ 介護保険事業の収入済額には、過誤納金還付未済額 209,130円（介護保険料）を含む。

資料 6

令和 2 年 度 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 一 覧 表

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	A	金 額	B	金 額	C	金 額	D=A-B-C
					対 予 算 比	対 予 算 比	対 予 算 比	対 予 算 比
				執 行 率	C/A	B/A	D/A	D/A
国民健康保険事業	4,962,132,000		4,889,083,116	98.53	0	0.00	73,048,884	1.47
後期高齢者医療事業	547,896,000		535,810,369	97.79	0	0.00	12,085,631	2.21
介護保険事業	4,823,476,000		4,436,953,504	91.99	0	0.00	386,522,496	8.01
倭財産区事業	625,000		338,268	54.12	0	0.00	286,732	45.88
永田財産区事業	504,000		396,149	78.60	0	0.00	107,851	21.40
中野財産区事業	1,731,000		1,177,535	68.03	0	0.00	553,465	31.97
合 計	10,336,364,000		9,863,758,941	95.43	0	0.00	472,605,059	4.57

3 中監第 19 号
令和 3 年 8 月 23 日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫
中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和 2 年度 中野市下水道事業会計及び中野市水道事業会計決算の
審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に
付された令和 2 年度中野市下水道事業会計決算及び中野市水道事業会計決算並び
にそれらの附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和2年度 中野市下水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類
- ・令和2年度 中野市水道事業会計歳入歳出決算及び同附属書類

2 審査の着眼点

審査に当たっては、決算数値は適正であるか、事業の経営が適正かつ効果的に行われているか、資金は適切に管理され効率的に運用されているか、財産の取得、管理、処分は適正に処理されているか等について主眼をおき審査した。

3 審査の主な実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

下水道事業及び水道事業が地方公営企業として、経営の基本原則である経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進する事業の経営が行われたか、決算諸表等が経営成績及び財務の状況を適正に表示しているか等の点に意を用いて関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、主要施策等の成果について関係職員の説明聴取を受け、抽出による審査を実施した。

また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にした。

4 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和3年8月2日

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次のとおりである。

6 審査意見

(1) 下水道事業会計

下水道事業については、年間総処理水量は401万余 m^3 、有収水量は360万余 m^3 、有収率は90.0%であった。前年度より年間総処理水量は2万余 m^3 の増、有収水量は17万余 m^3 の増、有収率は3.8ポイントの増となった。

また、1 m^3 当たりの汚水処理原価は197円44銭で前年度より57円15銭(40.7%)増加した。

当年度の純利益は、前年度より7,225万余円(33.8%)減少し、1億4,167万余円を計上した。

企業債は、156億9,894万余円で、前年度末に比べると8億7,615万余円(5.3%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、安定した経営が継続できるよう経常経費の節減並びに施設の効率的な維持運営に努めるとともに、令和2年3月に策定された下水道処理施設統廃合基本計画に基づき、施設の統廃合を計画的に進め、維持管理費の削減による健全な事業の経営が行われることを期待する。

(2) 水道事業会計

水道事業については、年間総配水量は626万余 m^3 、有収水量は516万余 m^3 、有収率は82.4%であった。前年度より年間総配水量は45万余 m^3 の増、有収水量は21万余 m^3 の増、有収率は2.7ポイントの減となった。

また、企業債利息の減少及び全体的なコスト削減により、1 m^3 当たりの給水原価は130円5銭で前年度より9円22銭(6.6%)減少した。

当年度の純利益は、前年度より6,108万余円(25.2%)増加し、3億371万余円を計上した。

企業債は、30億7,447万余円で、前年度末に比べると1億2,655万余円(4.0%)の減少となっている。借入額を償還額以内に抑え企業債の縮小に努めている。

なお、水の安定供給と一層の経費節減を図るため、令和2年3月に改訂された「中野市水道ビジョン」に基づき、老朽配水管の布設替えを計画的に進めると共に、コストの削減に努め、継続的に健全な事業の経営が行われることを期待する。

7 下水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和2年度の年間総処理水量は、401万余 m^3 、有収水量は360万余 m^3 で、有収率は90%となった。

水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道で90%(前年度比0.2ポイント増)、農業集落排水施設で85%(前年度比0.6ポイント増)であり、市全体では、88.6%(前年度比0.3ポイント増)となった。

また、下水道使用料収益は、7億7,668万余円(消費税込み)で、1 m^3 当たりの使用料単価は195円65銭、汚水処理原価は197円44銭となった。

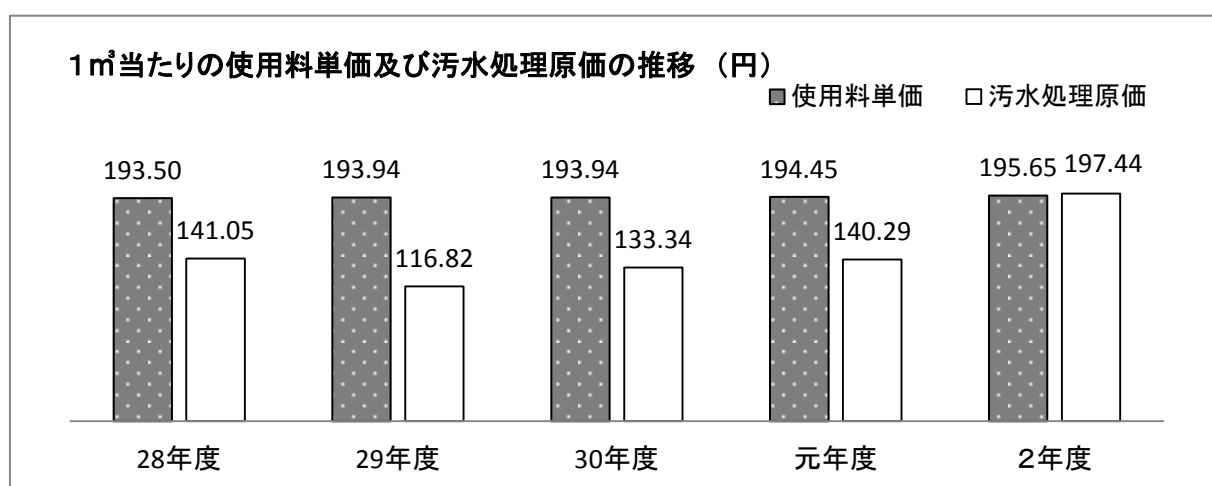
収益的収支は、消費税を抜いた収入総額20億7,089万余円、支出総額19億2,921万余円となっており、1億4,167万余円の黒字である。

資本的収支は、収入総額13億3,135万余円で、主な収入は企業債や国庫補助金、一般会計からの出資金などである。支出総額は、18億2,908万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、下水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市下水道事業業務実績表

事項	単位	2年度	元年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	43,772	44,135	△ 363	99.2	
排水区域内人口 (B)	人	41,836	42,006	△ 170	99.6	
下水道水洗化人口 (C)	人	37,072	37,081	△ 9	100.0	
下水道普及率	%	95.6	95.2	0.4	100.4	(B)/(A)×100
水洗化率	%	88.6	88.3	0.3	100.3	(C)/(B)×100
水洗化戸数	戸	15,442	15,239	203	101.3	
年間総処理水量 (D)	m^3	4,010,385	3,987,855	22,530	100.6	
一日最大処理水量(晴天時)	m^3	14,696	37,821	△ 23,125	38.9	
一日平均処理水量(晴天時)	m^3	10,988	10,896	92	100.8	
有収水量 (E)	m^3	3,608,997	3,436,138	172,859	105.0	
有収率	%	90.0	86.2	3.8	104.4	(E)/(D)×100
使用料単価	円/ m^3	195.65	194.45	1.20	100.6	下水道使用料収益/(E)
汚水処理原価	円/ m^3	197.44	140.29	57.15	140.7	
年間総汚泥処分量	m^3	49,518	38,559	10,959	128.4	

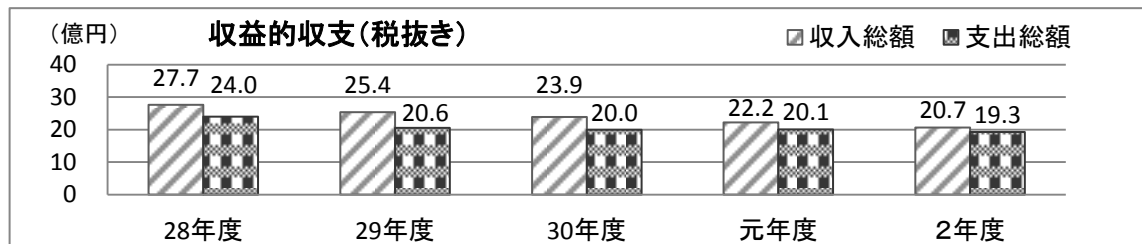


① 収益的収支（〔 〕内は消費税抜きの数値）

（単位：円）

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
		下水道事業収益	2,101,162,000	[2,070,894,993] 2,141,619,984	40,457,984
1	営業収益	771,177,000	801,393,744	30,216,744	
2	営業外収益	1,329,985,000	1,340,226,240	10,241,240	

支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
		下水道事業費用	2,137,530,000	[1,929,217,155] 1,971,962,884	165,567,116
1	営業費用	1,832,084,000	1,711,360,237	120,723,763	
2	営業外費用	281,266,000	256,440,868	24,825,132	
3	特別損失	18,180,000	4,161,779	14,018,221	
4	予備費	6,000,000	0	6,000,000	

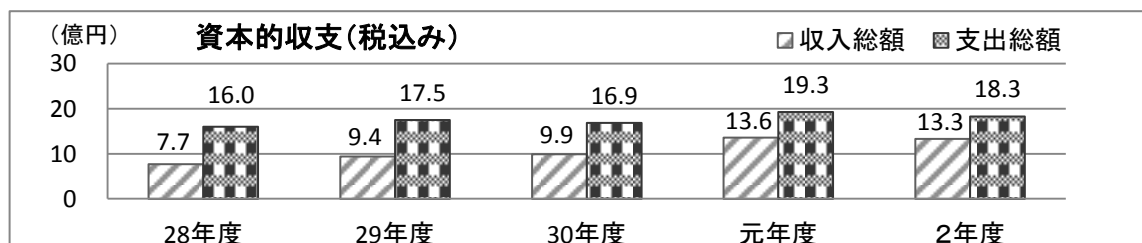


② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

（単位：円）

収 入	区 分	予 算 額	決 算 額	比 較 増 減	備 考
		資本的収入	1,432,564,000	1,331,353,352	△ 101,210,648
1	企業債	693,800,000	622,000,000	△ 71,800,000	
2	出資金	545,341,000	545,341,000	0	
3	補助金	160,601,000	127,625,472	△ 32,975,528	
4	工事負担金	14,747,000	21,499,480	6,752,480	
7	その他資本収入	18,075,000	14,887,400	△ 3,187,600	

支 出	区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
		資本的支出	2,003,256,000	1,829,087,157	65,377,000
1	建設改良費	475,990,000	330,930,409	65,377,000	79,682,591
2	企業債償還金	1,526,298,000	1,498,156,748	0	28,141,252
3	諸 費	968,000	0	0	968,000



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、1億4,167万余円 となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 公共下水道のストックマネジメント計画策定に着手し、実施計画の策定を行った。
- ② 令和元年東日本台風により被災した下水道施設の本復旧工事を行った。

資料 1

中野市下水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
下水道事業収益(A)	2,070,894,993	100	2,219,839,667	100	△ 6.71	△ 148,944,674
1 営業収益	730,669,528	35.28	695,163,927	31.32	5.11	35,505,601
1 下水道使用料	706,082,738	34.10	667,635,397	30.08	5.76	38,447,341
2 受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
3 他会計負担金	22,075,000	1.07	24,906,000	1.12	0.00	△ 2,831,000
4 その他の営業収益	2,511,790	0.12	2,622,530	0.12	△ 4.22	△ 110,740
2 営業外収益	1,340,225,465	64.72	1,524,675,740	68.68	△ 12.10	△ 184,450,275
1 受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 他会計負担金	633,649,720	30.60	789,086,000	35.55	△ 19.70	△ 155,436,280
3 他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0.00	0
4 長期前受金戻入	705,387,570	34.06	728,523,625	32.82	△ 3.18	△ 23,136,055
5 資本費繰入収益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
6 雑収益	1,188,175	0.06	7,066,115	0.32	△ 83.18	△ 5,877,940
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
下水道事業費用(B)	1,929,217,155	100	2,005,905,884	100	△ 3.82	△ 76,688,729
1 営業費用	1,669,746,608	86.55	1,729,131,595	86.20	△ 3.43	△ 59,384,987
1 管渠費	65,481,113	3.39	56,651,051	2.82	15.59	8,830,062
2 処理場費	360,547,404	18.69	370,254,485	18.46	△ 2.62	△ 9,707,081
3 業務費	19,599,867	1.02	18,925,628	0.94	3.56	674,239
4 総係費	34,317,340	1.78	49,813,419	2.48	△ 31.11	△ 15,496,079
5 減価償却費	1,184,488,114	61.40	1,220,409,656	60.84	△ 2.94	△ 35,921,542
6 資産減耗費	4,686,346	0.24	12,323,095	0.61	△ 61.97	△ 7,636,749
7 その他の営業費用	626,424	0.03	754,261	0.04	△ 16.95	△ 127,837
2 営業外費用	255,315,239	13.23	273,819,538	13.65	△ 6.76	△ 18,504,299
1 支払利息及び企業債取扱諸費	218,989,468	11.35	243,694,420	12.15	△ 10.14	△ 24,704,952
2 雑支出	36,325,771	1.88	30,125,118	1.50	20.58	6,200,653
3 特別損失	4,155,308	0.22	2,954,751	0.15	40.63	1,200,557
1 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0.00	0
2 その他特別損失	4,155,308	0.22	2,954,751	0.15	40.63	1,200,557
差引(A)－(B)	141,677,838	—	213,933,783	—	△ 33.77	△ 72,255,945

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

構成比は、小数点以下第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市下水道事業貸借対照表

科 目	2 年 度	元 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	30,744,184,250	31,450,188,383	△ 2.24	△ 706,004,133
1 固 定 資 産	29,029,033,431	29,909,144,842	△ 2.94	△ 880,111,411
(1) 有形固定資産	28,858,099,652	29,734,111,468	△ 2.95	△ 876,011,816
イ 土 地	668,073,569	668,073,569	0.00	0
ロ 建 物	1,718,668,826	1,777,084,941	△ 3.29	△ 58,416,115
ハ 構 築 物	24,872,805,480	25,680,606,478	△ 3.15	△ 807,800,998
ニ 機 械 及 び 装 置	1,446,062,751	1,459,836,987	△ 0.94	△ 13,774,236
ホ 車 両 運 搬 具	32,557	32,557	0.00	0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	32,724,144	36,810,885	△ 11.10	△ 4,086,741
ト 建 設 仮 勘 定	119,732,325	111,666,051	7.22	8,066,274
(2) 無形固定資産	170,933,779	175,033,374	△ 2.34	△ 4,099,595
イ 施 設 利 用 権	170,933,779	175,033,374	△ 2.34	△ 4,099,595
2 流 動 資 産	1,715,150,819	1,541,043,541	11.30	174,107,278
(1) 現 金 預 金	1,561,198,133	1,243,604,874	25.54	317,593,259
(2) 未 収 金	153,919,336	297,412,877	△ 48.25	△ 143,493,541
未 収 金	157,658,069	301,910,553	△ 47.78	△ 144,252,484
貸 倒 引 当 金	△ 3,738,733	△ 4,497,676	—	758,943
(3) 貯 蔵 品	33,350	25,790	29.31	7,560
負債の部(B)	32,627,288,072	34,027,665,658	△ 4.12	△ 1,400,377,586
3 固 定 負 債	14,175,894,110	15,076,940,506	△ 5.98	△ 901,046,396
(1) 企 業 債	14,175,894,110	15,076,940,506	△ 5.98	△ 901,046,396
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	14,175,894,110	15,076,940,506	△ 5.98	△ 901,046,396
4 流 動 負 債	1,580,698,490	1,541,471,607	2.54	39,226,883
(1) 企 業 債	1,523,046,396	1,498,156,748	1.66	24,889,648
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,523,046,396	1,498,156,748	1.66	24,889,648
(2) 未 払 金	54,172,094	39,077,859	38.63	15,094,235
(4) 引 当 金	3,480,000	4,237,000	△ 17.87	△ 757,000
イ 賞 与 引 当 金	3,480,000	4,237,000	△ 17.87	△ 757,000

(単位:円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	16,870,695,472	17,409,253,545	△ 3.09	△ 538,558,073
(1) 長期前受金	16,870,695,472	17,409,253,545	△ 3.09	△ 538,558,073
イ 国 庫 補 助 金	5,527,128,404	5,676,307,922	△ 2.63	△ 149,179,518
ロ 県 補 助 金	4,544,384,971	4,717,790,897	△ 3.68	△ 173,405,926
ハ 他 会 計 補 助 金	3,278,217,885	3,415,158,516	△ 4.01	△ 136,940,631
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	3,450,646,856	3,545,395,032	△ 2.67	△ 94,748,176
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	70,317,356	54,601,178	28.78	15,716,178
(2) 建設仮勘定長期前受金	0	0	0.00	0
イ 国 庫 補 助 金	0	0	0.00	0
ロ 県 補 助 金	0	0	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	0	0	0.00	0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0.00	0
資本の部(C)	△ 1,883,103,822	△ 2,577,477,275	26.94	694,373,453
6 資 本 金	1,582,028,000	1,036,687,000	52.60	545,341,000
7 剰 余 金	△ 3,465,131,822	△ 3,614,164,275	4.12	149,032,453
(1) 資本剰余金	363,154,474	355,799,859	2.07	7,354,615
イ 国 庫 補 助 金	172,062,673	311,665,683	△ 44.79	△ 139,603,010
ロ 県 補 助 金	139,603,010	0	皆増	139,603,010
ハ 他 会 計 補 助 金	0	0	0.00	0
ニ 受 益 者 負 担 金 分 担 金	0	0	0.00	0
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	44,134,176	44,134,176	0.00	0
ヘ 保 険 差 益	7,354,615	0	皆増	7,354,615
(2) 利益剰余金	3,828,286,296	3,969,964,134	△ 3.57	△ 141,677,838
イ 減 債 積 立 金	0	0	0.00	0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0	0.00	0
ハ 当 年 度 末 処 理 金 欠 損 金	3,828,286,296	3,969,964,134	△ 3.57	△ 141,677,838
負債・資本合計(B)+(C)	30,744,184,250	31,450,188,383	△ 2.24	△ 706,004,133

※ 下水道事業は、平成28年度から企業会計に移行した。

資料 3
経営分析表

分析項目	比 率			算 式	
	2年度	元年度	30年度		
構成比率	自己資本構成比率 (%)	48.75	47.16	45.58	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率 (%)	193.69	201.66	208.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	108.51	99.97	90.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
財務比率	当座比率 (%)	108.50	99.97	90.65	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総収支比率 (%)	107.34	110.67	119.67	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	107.58	110.83	119.74	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
収益率	営業収支比率 (%)	43.76	40.20	39.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	下水道使用料	その他収益等	雑収益等	国県補助金	その他	
2年度	141,884,962	174,814	9,800	13,000,000	2,588,493	157,658,069
元年度	113,739,504	138,450	7,324,780	176,898,528	3,809,291	301,910,553
増減額	28,145,458	36,364	△ 7,314,980	△ 163,898,528	△ 1,220,798	△ 144,252,484
前年度対比	124.75	126.27	0.13	7.35	67.95	52.22

説	明
	<p>下水道事業の資産に対する自己資本の割合の低さを示す。 高い方が良い。</p>
	<p>自己資本(自己資本金 + 剰余金)に対する固定資産の割合を示すもので、下水道事業において、企業債及び一般会計補助金等によって多くの資産が調達されていることを示す。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられ、高率なほど利益が多くなる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%を境にして黒字と赤字に分けられる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 下水道事業では、営業収支の赤字を補助金等で賄っている。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	668,073,569	0	0	668,073,569	0	668,073,569
建物	2,087,067,417	26,342,677	8,349,180	2,105,060,914	386,392,088	1,718,668,826
構築物	29,170,209,070	61,166,786	0	29,231,375,856	4,358,570,376	24,872,805,480
機械及び装置	2,848,105,781	219,113,617	34,724,221	3,032,495,177	1,586,432,426	1,446,062,751
車両運搬具	32,557	0	0	32,557	0	32,557
工具器具及び備品	58,563,527	8,889,488	189,500	67,263,515	34,539,371	32,724,144
建設仮勘定	111,666,051	39,427,274	31,361,000	119,732,325	0	119,732,325
合計	34,943,717,972	354,939,842	74,623,901	35,224,033,913	6,365,934,261	28,858,099,652

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
公共下水道事業債 平成5年から令和元年度まで	14,754,300,000	704,682,406	7,852,523,142	6,901,776,858	0.01% ~ 4.6%	令和2年5月25日 ~ 令和31年3月20日
令和2年度	232,600,000	0	0	232,600,000	0.003% ~ 0.25%	令和8年3月23日 ~ 令和23年3月25日
合計	14,986,900,000	704,682,406	7,852,523,142	7,134,376,858		

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
特定環境保全公共下水道事業債 平成6年から令和元年度まで	6,589,400,000	304,424,637	3,464,618,955	3,124,781,045	0.1% ~ 4.6%	令和2年5月25日 ~ 令和25年3月20日
令和2年度	172,500,000	0	0	172,500,000	0.04% ~ 0.25%	令和13年3月3日 ~ 令和23年3月25日
合計	6,761,900,000	304,424,637	3,464,618,955	3,297,281,045		

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
農業集落排水事業債 平成5年から令和元年度まで	10,877,600,000	489,049,705	5,827,217,397	5,050,382,603	0.15% ~ 4.5%	令和3年3月20日 ~ 令和22年3月25日
令和2年度	216,900,000	0	0	216,900,000	0.20%	令和23年3月25日
合計	11,094,500,000	489,049,705	5,827,217,397	5,267,282,603		

8 水道事業会計決算の概要

(1) 運営全般

令和2年度の年間総配水量は626万余 m^3 、有収水量は516万余 m^3 で、有収率は82.4%となった。

使用水量の用途別構成比率は、一番高いのが家庭用の62.4%、次に工場用17.2%、営業用10.0%、農業用5.8%、官公署用2.0%等となり、年間総配水量は前年と比べ45万1千余 m^3 の増、有収率は2.7ポイントの減となった。

また、給水収益は10億3,149万余円(消費税込み)となり、その用途別構成比率は家庭用が54.2%と最も高く、次に工場用21.5%、営業用11.6%、農業用6.3%、官公署用2.7%等となっており、総額では前年比5,629万余円の増となり、1 m^3 当たりの供給単価は181円50銭で、給水原価は130円5銭となった。

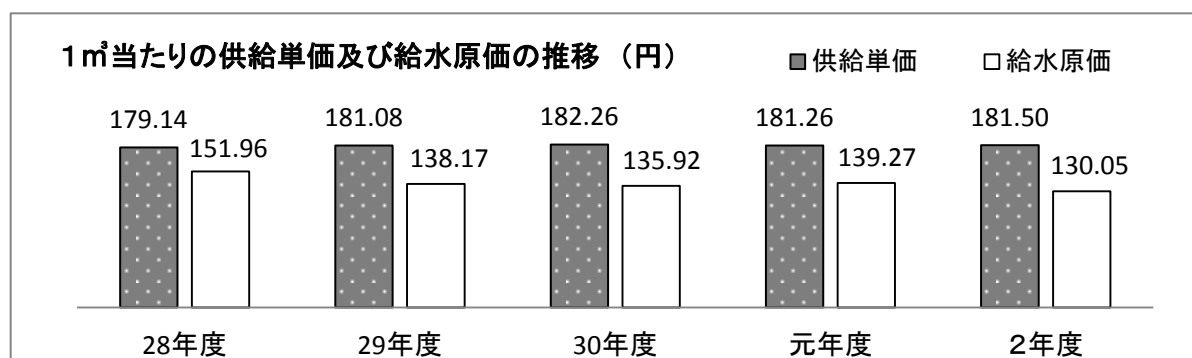
収益的収支は、消費税を抜いた収入総額10億9,289万余円、支出総額7億8,917万余円となっており、差引3億371万余円の黒字である。

資本的収支は、収入総額1億4,493万余円で、主な収入は企業債や水道への加入者分担金などである。支出総額は、4億4,925万余円で、その内容は建設改良費と企業債償還金である。

なお、水道事業の業務実績は、次の表のとおりである。

中野市水道事業業務実績表

事項	単位	2年度	元年度	増減	前年度対比	備考
行政区域内人口 (A)	人	43,772	44,135	△ 363	99.2	
給水区域内人口 (B)	人	43,695	44,057	△ 362	99.2	
現在給水人口 (C)	人	42,605	42,965	△ 360	99.2	
給水普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0	(C)/(B)×100
水道普及率	%	97.3	97.3	0.0	100.0	(C)/(A)×100
給水戸数	戸	17,110	16,984	126	100.7	
年間総配水量 (D)	m^3	6,267,607	5,816,508	451,099	107.8	
一日最大配水量	m^3	20,357	19,585	772	103.9	
一日平均配水量	m^3	17,172	15,892	1,280	108.1	(D)/365日
一日一人平均給水量	$\frac{\text{m}^3}{\text{人}}$	332	315	17	105.4	(E)/[(C)×365日]×1000
有効水量	m^3	5,377,855	5,160,400	217,455	104.2	
有収水量 (E)	m^3	5,166,808	4,951,466	215,342	104.3	
有収率	%	82.4	85.1	△ 2.7	96.8	(E)/(D)×100
供給単価	円/ m^3	181.50	181.26	0.24	100.1	給水収益/(E)
給水原価	円/ m^3	130.05	139.27	△ 9.22	93.4	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/(E)
水道料金年間調定件数	件	111,275	110,656	619	100.6	
開栓・閉栓件数	件	3,307	3,473	△ 166	95.2	開栓1,698件 閉栓1,609件

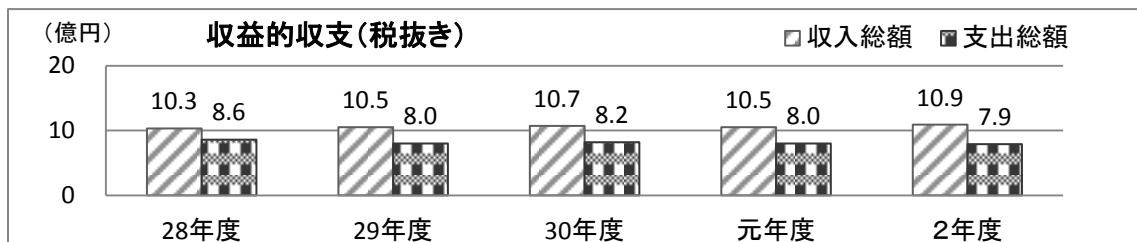


① 収益的収支（〔〕内は消費税抜きの数値）

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	水道事業収益	1,162,222,000	[1,092,891,560] 1,187,000,966	24,778,966	
	1 営業収益	1,041,266,000	1,065,327,659	24,061,659	
	2 営業外収益	120,956,000	121,673,307	717,307	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	水道事業費用	969,484,000	[789,173,244] 867,600,902	0	101,883,098
	1 営業費用	861,457,000	766,277,480	0	95,179,520
	2 営業外費用	101,703,000	101,323,422	0	379,578
	3 特別損失	1,324,000	0	0	1,324,000
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

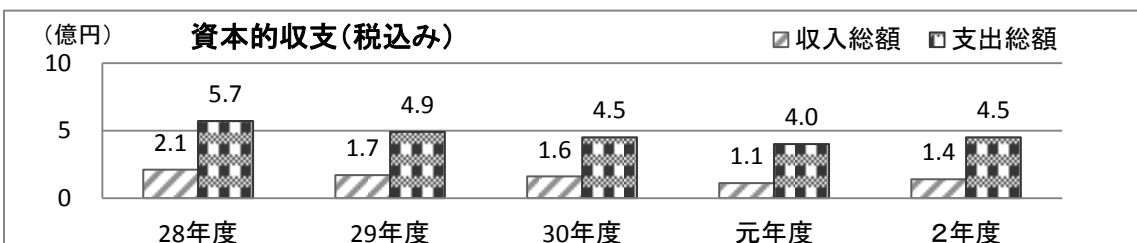


② 資本的収支（金額は消費税込みの数値）

（単位：円）

区 分		予 算 額	決 算 額	比較増減	備 考
収 入	資本的収入	177,731,000	144,933,540	△ 32,797,460	
	1 企業債	144,200,000	113,400,000	△ 30,800,000	
	2 負担金	17,954,000	17,746,000	△ 208,000	
	3 工事負担金	14,623,000	12,672,700	△ 1,950,300	
	4 他会計工事負担金	953,000	351,850	△ 601,150	
	5 固定資産売却代金	1,000	762,990	761,990	

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
支 出	資本的支出	496,144,000	449,252,496	29,708,000	17,183,504
	1 建設改良費	251,693,000	209,302,049	29,708,000	12,682,951
	2 企業債償還金	244,451,000	239,950,447	0	4,500,553



③ 当年度純利益

損益計算書における収益から費用を差し引いた当年度純利益は、3億371万余円となっている。

(2) 建設事業の状況

- ① 浄水施設改良費では、中野第2水源水質監視装置更新工事及び高丘水源No.1取水ポンプ緊急更新工事などを行った。
- ② 配水施設改良費では、老朽化した配水管の布設替えと赤岩地区配水管布設工事及び穴田減圧槽築造工事などを行った。

資料 1

中野市水道事業損益計算書

(単位:円、%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減率	差引増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益(A)	1,092,891,560	100	1,046,401,400	100	4.44	46,490,160
1 営業収益	971,231,335	88.87	928,600,579	88.74	4.59	42,630,756
1 給水収益	937,783,488	85.81	897,516,794	85.77	4.49	40,266,694
2 受託工事収益	3,843,845	0.35	1,439,865	0.14	166.96	2,403,980
3 他会計負担金	24,715,812	2.26	25,079,297	2.40	△ 1.45	△ 363,485
4 その他の営業収益	4,888,190	0.45	4,564,623	0.44	7.09	323,567
2 営業外収益	121,660,225	11.13	117,800,821	11.26	3.28	3,859,404
1 受取利息及び配当金	528,250	0.05	282,451	0.03	87.02	245,799
2 他会計負担金	5,882,000	0.54	6,387,000	0.61	△ 7.91	△ 505,000
3 長期前受金戻入	113,561,779	10.39	109,221,349	10.44	3.97	4,340,430
4 雑収益	1,688,196	0.15	1,910,021	0.18	△ 11.61	△ 221,825
3 特別利益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
1 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0.00	0
水道事業費用(B)	789,173,244	100	803,770,601	100	△ 1.82	△ 14,597,357
1 営業費用	744,591,069	94.35	754,685,883	93.89	△ 1.34	△ 10,094,814
1 原水及び浄水費	114,158,291	14.47	118,863,545	14.79	△ 3.96	△ 4,705,254
2 配水及び給水費	96,870,422	12.28	95,257,575	11.85	1.69	1,612,847
3 受託工事費	3,636,414	0.46	4,697,745	0.58	△ 22.59	△ 1,061,331
4 総係費	81,958,248	10.39	83,072,062	10.34	△ 1.34	△ 1,113,814
5 減価償却費	424,136,452	53.74	434,643,185	54.08	△ 2.42	△ 10,506,733
6 資産減耗費	23,395,515	2.97	17,704,216	2.20	32.15	5,691,299
7 その他の営業費用	435,727	0.06	447,555	0.06	△ 2.64	△ 11,828
2 営業外費用	44,582,175	5.65	48,814,347	6.07	△ 8.67	△ 4,232,172
1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,553,622	5.65	48,795,640	6.07	△ 8.69	△ 4,242,018
2 雑支出	28,553	0.00	18,707	0.00	52.63	9,846
3 特別損失	0	0.00	270,371	0.03	△ 100.00	△ 270,371
1 過年度損益損正	0	0.00	270,371	0.03	△ 100.00	△ 270,371
差引(A)－(B)	303,718,316	—	242,630,799	—	25.18	61,087,517

※構成比は小数点以下、第3位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

中野市水道事業貸借対照表

科 目	2 年 度	元 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
資産の部(A)	10,600,614,856	10,444,967,385	1.49	155,647,471
1 固 定 資 産	7,824,127,822	8,071,888,516	△ 3.07	△ 247,760,694
(1) 有形固定資産	7,824,127,822	8,071,888,516	△ 3.07	△ 247,760,694
イ 土 地	150,544,239	150,558,403	△ 0.01	△ 14,164
ロ 建 物	179,066,151	185,542,971	△ 3.49	△ 6,476,820
ハ 構 築 物	6,565,585,689	6,790,169,230	△ 3.31	△ 224,583,541
ニ 機 械 及 び 装 置	751,539,450	778,482,688	△ 3.46	△ 26,943,238
ホ 車 両 運 搬 具	3,555,188	4,659,841	△ 23.71	△ 1,104,653
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,190,345	11,757,251	△ 55.85	△ 6,566,906
ト 建 設 仮 勘 定	168,646,760	150,718,132	11.90	17,928,628
2 流 動 資 産	2,776,487,034	2,373,078,869	17.00	403,408,165
(1) 現金預金	2,749,029,214	2,314,054,288	18.80	434,974,926
(2) 未収金	26,930,710	58,265,981	△ 53.78	△ 31,335,271
未 収 金	29,484,297	59,589,606	△ 50.52	△ 30,105,309
貸 倒 引 当 金	△ 2,553,587	△ 1,323,625	—	△ 1,229,962
(3) 貯蔵品	527,110	758,600	△ 30.52	△ 231,490
負債の部(B)	5,229,571,200	5,377,642,045	△ 2.75	△ 148,070,845
3 固 定 負 債	2,899,590,901	3,030,155,155	△ 4.31	△ 130,564,254
(1) 企業債	2,830,513,296	2,961,077,550	△ 4.41	△ 130,564,254
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,830,513,296	2,961,077,550	△ 4.41	△ 130,564,254
(2) 引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
イ 修繕引当金	69,077,605	69,077,605	0.00	0
4 流 動 負 債	429,026,605	369,404,267	16.14	59,622,338
(1) 企業債	243,964,254	239,950,447	1.67	4,013,807
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	243,964,254	239,950,447	1.67	4,013,807
(2) 未払金	62,271,244	66,574,710	△ 6.46	△ 4,303,466
(3) 預り金	118,772,107	59,533,110	99.51	59,238,997
(4) 引当金	4,019,000	3,346,000	20.11	673,000
イ 賞与引当金	4,019,000	3,346,000	20.11	673,000

(単位:円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増減率	差引増減額
	金 額	金 額		
5 繰 延 収 益	1,900,953,694	1,978,082,623	△ 3.90	△ 77,128,929
(1) 長期前受金	1,830,276,718	1,908,940,647	△ 4.12	△ 78,663,929
イ 国 庫 補 助 金	90,392,875	93,997,115	△ 3.83	△ 3,604,240
ロ 県 補 助 金	5,099,730	11,469,824	△ 55.54	△ 6,370,094
ハ 他 会 計 補 助 金	53,724,258	56,378,522	△ 4.71	△ 2,654,264
ニ 他 会 計 負 担 金	30,227,093	14,266,867	111.87	15,960,226
ホ 分 担 金	318,453,123	331,493,987	△ 3.93	△ 13,040,864
ヘ 工 事 負 担 金	1,066,453,127	1,126,785,843	△ 5.35	△ 60,332,716
ト 他 会 計 工 事 負 担 金	97,396,342	105,067,922	△ 7.30	△ 7,671,580
チ 寄 附 金	4,000	4,000	0.00	0
リ 受 贈 財 産 評 価 額	168,526,170	169,476,567	△ 0.56	△ 950,397
(2) 建設仮勘定長期前受金	70,676,976	69,141,976	2.22	1,535,000
イ 国 庫 補 助 金	34,164,714	34,164,714	0.00	0
ロ 県 補 助 金	6,146,096	6,146,096	0.00	0
ハ 他 会 計 補 助 金	27,297,166	27,297,166	0.00	0
ニ 他 会 計 負 担 金	3,069,000	1,534,000	100.07	1,535,000
資本の部(C)	5,371,043,656	5,067,325,340	5.99	303,718,316
6 資 本 金	1,595,321,855	1,595,321,855	0.00	0
7 剰 余 金	3,775,721,801	3,472,003,485	8.75	303,718,316
(1) 資本剰余金	39,219,114	39,219,114	0.00	0
イ 補 助 金	25,977,000	25,977,000	0.00	0
ロ 工 事 負 担 金	5,230,734	5,230,734	0.00	0
ハ 他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	428,320	0.00	0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	7,583,060	7,583,060	0.00	0
(2) 利益剰余金	3,736,502,687	3,432,784,371	8.85	303,718,316
イ 減 債 積 立 金	510,000,000	410,000,000	24.39	100,000,000
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,055,000,000	905,000,000	16.57	150,000,000
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,171,502,687	2,117,784,371	2.54	53,718,316
負債・資本合計(B)+(C)	10,600,614,856	10,444,967,385	1.49	155,647,471

資料 3
経営分析表

分析項目	比 率			算 式	
	2年度	元年度	30年度		
構成比率 自己資本構成比率 (%)	68.60	67.45	66.12	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
財務比率 固定比率 (%)	107.59	114.57	121.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	流動比率 (%)	647.16	642.41	612.73	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
					$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	647.04	642.20	612.43	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収益率 総収支比率 (%)	138.49	130.19	131.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率 (%)	138.49	130.23	131.95	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
					$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
営業収支比率 (%)	130.56	123.62	125.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	

財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

備考
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

資料 4

未 収 金 内 訳

(単位:円、%)

年度	営業未収金		営業外未収金	その他未収金		未収金合計
	給水収益	その他収益等	雑収益等	県補助金	その他	
2年度	28,930,407	402,990	20,000	0	130,900	29,484,297
元年度	57,276,788	538,518	0	0	1,774,300	59,589,606
増減額	△ 28,346,381	△ 135,528	20,000	0	△ 1,643,400	△ 30,105,309
前年度対比	50.51	74.83	皆増	0.00	7.38	49.48

説	明
	<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。 水道事業は施設の建設費の多くを企業債で調達していることから低いものにならざるをえない。</p>
	<p>固定資産が、どの程度自己資本で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど他人資本(借入資本金 + 固定負債)によって調達されている部分が多いことを示す。 固定資産は100%自己資本で賄われるのが理想とされている。</p>
	<p>短期債務に対する流動資産の割合で、この率が高いほど支払能力が大きく安全性を示している。</p>
	<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので、高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
	<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。 高率なほど利益が多く100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
	<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。</p>
	<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>

有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
土地	150,558,403	0	14,164	150,544,239	0	150,544,239
建物	353,569,128	0	0	353,569,128	174,502,977	179,066,151
構築物	14,736,607,728	128,987,847	89,422,555	14,776,173,020	8,210,587,331	6,565,585,689
機械及び装置	2,778,443,496	52,868,962	11,305,090	2,820,007,368	2,068,467,918	751,539,450
車両運搬具	17,803,450	0	0	17,803,450	14,248,262	3,555,188
工具器具及び備品	41,706,600	0	0	41,706,600	36,516,255	5,190,345
建設仮勘定	150,718,132	17,928,628	0	168,646,760	0	168,646,760
合計	18,229,406,937	199,785,437	100,741,809	18,328,450,565	10,504,322,743	7,824,127,822

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	年利率	償還終期
上水道事業債 簡易水道事業債 平成5年から令和元年度まで	5,643,700,000	239,950,447	2,682,622,450	2,961,077,550	0.003% ~ 4.75%	令和3年3月1日 ~ 令和32年3月21日
令和2年度	113,400,000	0	0	113,400,000	0.50%	令和33年3月20日
合計	5,757,100,000	239,950,447	2,682,622,450	3,074,477,550		

3中監第20号
令和3年8月23日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 芦澤 孝幸

令和2年度 健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

審 査 意 見

1 審査の対象

- ・令和2年度 健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
- ・令和2年度 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
(下水道事業、水道事業)

2 審査の着眼点及び実施内容

審査に当たっては、中野市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠して実施した。

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に準拠して算定又は作成されているかを審査するとともに、細部については関係職員の説明聴取等を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

- ・実施場所 中野市役所 会議室 21
- ・審査日程 令和3年8月6日

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	13.04	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	18.04	30.0
③ 実質公債費比率	7.1	6.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算定の結果マイナスのため「—」と記載している。

(単位：%)

資金不足比率	令和2年度	平成元年度	経営健全化基準	備考
① 下水道事業会計	—	—	20.0	
② 水道事業会計	—	—	20.0	

※資金不足額がないため、資金不足比率は「—」と記載している。

(2) 個別意見

〔健全化判断比率〕

- ① 実質赤字比率について
実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ② 連結実質赤字比率について
連結実質赤字比率は赤字額がないため、比率は算定されない。
- ③ 実質公債費比率について
実質公債費比率は7.1%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。
- ④ 将来負担比率について
将来負担比率は算定の結果マイナスであるため、比率は算定されない。

〔資金不足比率〕

- ① 下水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。
- ② 水道事業について
資金不足額がないため、比率は算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(参考)

令和2年度会計 決算審査等日程

期間：令和3年7月16日～8月6日 場所：会議室21

日 時	主な審査事項	所 管
7月16日(金) 9:00	・総務費	総務部 庶務課 政策情報課 新型コロナウイルス感染症生活支援対策室
	13:30	・総務費 ・議会費
7月20日(火) 9:00	・衛生費	健康福祉部 健康づくり課 新型コロナウイルスワクチン接種推進室
	13:30	・民生費 ・特別会計 介護保険事業 ・民生費
7月21日(水) 9:00	・民生費	くらしと文化部 人権センター 人権・男女共同参画課
	13:30	・衛生費 ・総務費 ・総務費
7月27日(火) 9:00	・民生費	子ども部 子育て課 子ども相談室 保育課
	13:30	・資金運用状況等説明 ・総務費 (例月出納検査)
7月28日(水) 9:00	・総務費 ・特別会計 永田財産区事業 ・教育費	豊田支所 地域振興課 教育委員会 図書館 生涯学習課 農業委員会事務局
	13:30	・農林水産業費 ・農林水産業費 ・特別会計 倭財産区事業
8月2日(月) 9:00	・土木費	建設水道部 道路河川課 都市計画課
	13:30	・企業会計 下水道事業 水道事業 ・総務費
8月3日(火) 13:30	・教育費 ・労働費 ・商工費	教育委員会 公民館 経済部 商工観光課
8月6日(金) 9:00	・消防費 ・総務費 ・公債費 ・予備費 ・実質収支に関する調書、財産に関する調書 ・決算概要、財政健全化審査 ・特別会計 中野財産区事業	消防部 消防課 総務部 財政課
	13:30	・教育費

【用語説明】

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(将来負担比率において同じ。)

将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額[※]に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

経営健全化基準

地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。